

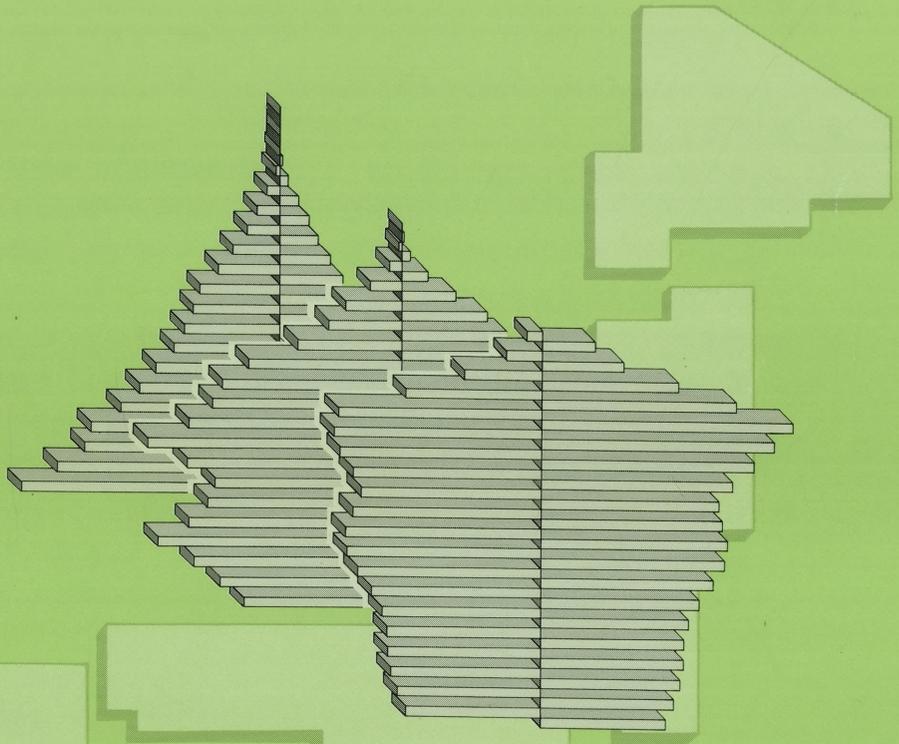
人口問題研究

貸出用

Journal of Population Problems

第55巻第4号 1999年

特集：日本人の結婚と出産 その3



国立社会保障・人口問題研究所

人口問題研究

第55巻第4号(1999年12月)

特集 日本人の結婚と出産 その3

20代, 30代未婚者の親との同別居構造分析

- 第11回出生動向基本調査 独身者調査より - ...岩上真珠・ 1~ 15

だれが「両立」を断念しているのか

- 未婚女性によるライフコース予測の分析 -岩澤美帆・ 16~ 37

研究論文

英国の移民政策: 現実を反映したものか, 非現実的なものか (翻訳)

.....デビッド・A. コールマン

福田亘孝, 千年よしみ訳・ 38~ 63

資料

指定統計調査における世帯統計

附「国民生活基礎調査」(世帯票)の調査項目一覧

.....山本千鶴子・ 64~ 75

書評・紹介

岡崎陽一著『日本人口論』(清水昌人) 76

James P. Smith and Barry Edmonston (eds.), *The Immigration*

Debate: Studies on the Economic, Demographic, and Fiscal

Effects of Immigration (千年よしみ) 77

新刊紹介

..... 78~ 80

研究活動報告

..... 81~ 84

日本人口学会関東・東北地域部会1999年度第1回研究報告会 - 第72

回日本社会学会大会 - 1999年度(第34回)日本都市計画学会学術研

究論文発表会 - ヨルダン家族計画・WID プロジェクト終了時評価

調査団 - サンプル調査無回答に関する国際会議 - ベトナムエイズ・

性感染症予防調査

総目次

..... 85~ 86

Journal of Population Problems
(JINKŌ MONDAI KENKYŪ)
Vol.55 No.4
1999

Special Issue: Studies on the 11th National Fertility Survey in Japan (3)

- The Research about Unmarried Persons of Twenties and
Thirties Living with their Own Parents in JapanMami IWAKAMI• 1-15
The State of Women's Life Courses in Contemporary Japan:
Focusing on Never-married Women's ProspectsMiho IWASAWA• 16-37

Article

- UK Immigration Policy: More Rhetoric than Reality?
.....David A. COLEMAN
(translated by Nobutaka FUKUDA and Yoshimi CHITOSE)• 38-63

Material

- Number of Households in some Designated Statistical Surveys and
Questionnaires on "Comprehensive Survey of Living Conditions of
the People on Health and Welfare"Chizuko YAMAMOTO• 64-75

Book Reviews

- Yoichi Okazaki, *Nihon Jinkō-ron* (M. SHIMIZU)• 76
James P. Smith and Barry Edmonston (eds.), *The Immigration Debate:
Studies on the Economic, Demographic, and Fiscal Effects
of Immigration* (Y. CHITOSE)• 77

Miscellaneous News

Volume Index

National Institute of Population
and Social Security Research
1-2-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, 100-0013

特 集

日本人の結婚と出産 その3

20代, 30代未婚者の親との同別居構造

第11回出生動向基本調査独身者調査より

岩 上 真 珠^{*}

本稿は、第11回出生動向基本調査独身者調査の同別居に関する分析結果である。本分析の結果、20代、30代未婚者の親との同居率がきわめて高く、20～39歳の年齢階級では、男性の約60%以上、また女性の70%以上が親と同居していた。また、これら同居者は別居者と比べて、性交経験者が少なく、恋人のいる割合が低いこともわかった。さらに、「結婚の利点」については、同居男性に「利点がある」との回答率が低い、女性では有意差がなく、「独身の利点」「結婚の障害」に関しては、男女いずれも同別居での有意差はみられなかった。同別居の構造的要因については、性差とならんで、学歴、職業、収入、母親の経歴、本人のきょうだい数、地域特性などに有意差がみられた。すなわち、高学歴、専門・管理職、高収入では別居である傾向が強く、また、母が専業主婦、本人1人っ子的場合には同居である傾向が強い。地域特性に関しては、DID200万人以上の大都市のほうが、同200万人以下および非DID地域に比べて別居割合が高いという結果であった。これらのことは、いわれている都市部での「パラサイト・シングル」現象とは矛盾する。この矛盾は、大都市での同居者と中都市および非DID地域での親と同居の未婚者との同居構造の相違を反映したものであり、今後は、ジェンダーとならんで、地域差、階層差により留意した独身者の分析を進める必要があると考える。

はじめに

未婚率の上昇がいわれる中で、我が国の未婚独身者には顕著な特徴がみられる。それは、男女とも親との同居率がきわめて高いということである。未婚率の上昇が核家族世帯率を押し上げているという報告(山本 1999)にもあるように、第11回出生動向基本調査独身者調査¹⁾でも、20歳以上39歳までの独身者のうち、未婚独身男性の60%超、同じく、女性の70%超が両親と同居している²⁾。25 - 29歳階級では、未婚女性の約80%が親との同居

* 明星大学人文学部

- 1) 本稿で使用するデータは、基本的には第11回出生動向基本調査の独身票のうち、20-39歳の未婚者に限定してある。
- 2) 本稿の分析で使用する同別居のデータに関しては、分析対象を「20歳以上で学生でない者」に限定してある。また、「同居」は条件を一定にするために「両親と同居」に限定し、「父のみ」「母のみ」との同居は分析から除外してある。

であった。学卒後、就業していながらなおある種のモラトリアムが依然として持続している長期化した未婚期を、岩上らは「脱（ポスト）青年期」と名付け、その特徴として、親との同居継続と親への経済・サービス依存を指摘したが（宮本 [等] 1997）、ライフコースにおけるこの「脱青年期」という新たなライフステージは、全国データにおいて示された成人後の高い親同居率から推測すると、首都圏に限らず幅広く存在しているように見受けられる。とはいえ、同じく親と同居であってもその構造はジェンダー、地域、親の階層などによってかなり相違がみられ、未婚青年の親子同居が、必ずしも親への依存性の高さ、および親からの援助の持続としてだけでは断じ得ない側面があることも、今回の全国データは示している。

本稿では、我が国の未婚成人層の親子同居と結婚動向との関連を分析するとともに、未婚成人の親との同別居に関する地域的な構造化が何を示唆しているのか考察してみたい。

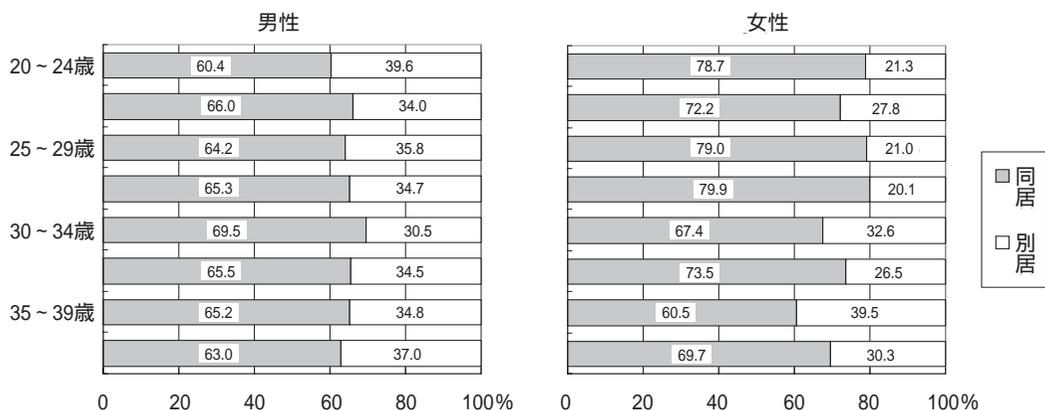
親との同別居状況とコーホート

1. 高い親子同居率

冒頭でも述べたように、我が国では男女とも未婚者の親子同居率が高く、とくに女性は顕著である。まず、20歳以上39歳までのどの年齢階級においても男女ともに60%以上が親と同居しており、とりわけ女性の25 - 29歳では80%近くが親との同居である。年齢階級別の同別居状況を第10回調査（1992年）と比較してみると、男性では20歳台で同居が増え、30歳台ではやや減少している。一方女性は、20 - 24歳でやや減少しているものの、他の年齢階級では同居が増加している（図1）。

また、これを出生コーホート別にみると、男性では1960-64年のコーホートで同居が減少しているが他のすべてのコーホートで増加し、女性では、1960-64年、1965-69年のコーホートで減少しているが他のコーホートでは増加している。調査対象が異なるので単純に比較することはできないが、第10回調査と第11回調査の2時点での同居率の変化に関していえ

図1 年齢階級別同別居 - 第10回調査（上段）と第11回調査（下段）の比較

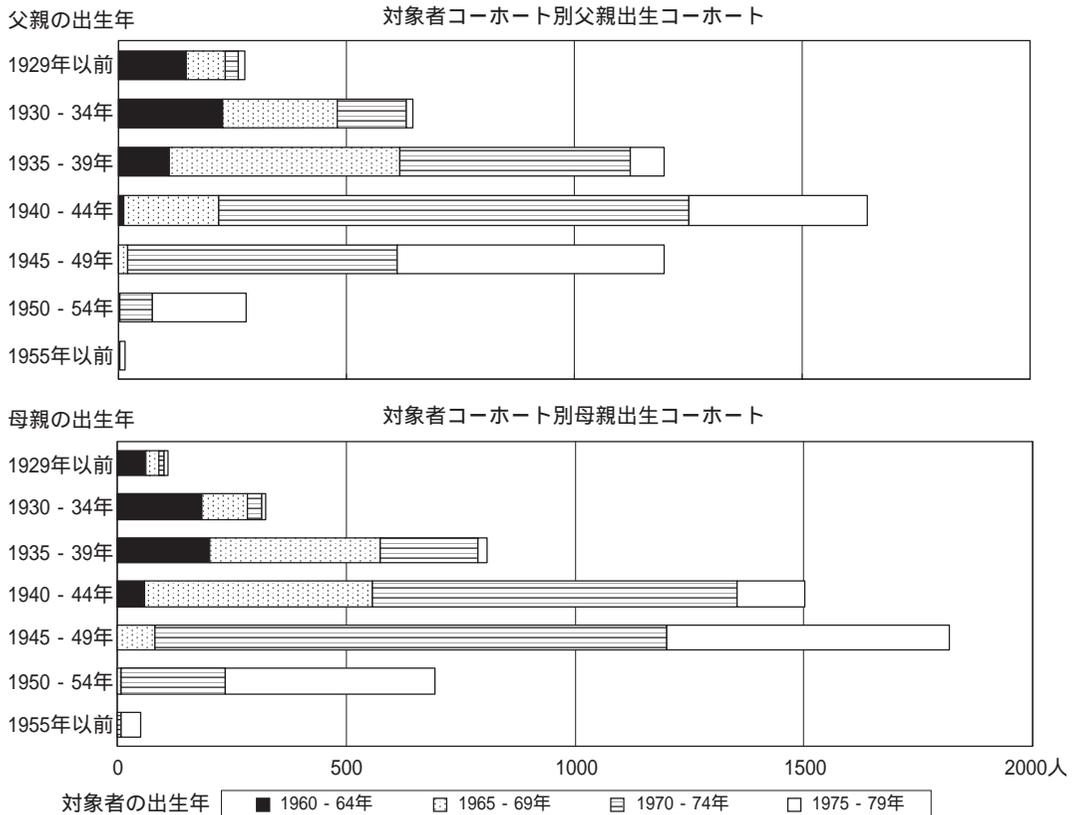


ば、コーホートによる特徴というよりも、同一コーホートが30歳の前か後かという年齢効果によって多少の変動が生じているように思われる。いずれにせよ、過去5年間の経済の変動にもかかわらず、依然として未婚青年の親との同居率は、20歳台後半を中心に、総じて高いということができよう。

2. 独身者親子のコーホート関係

今回の調査対象になった独身者の年齢階級は18歳以上39歳までであるが、対象者の出生コーホート別に親の出生コーホートをみると、その中心は、本人が1970-74年出生コーホートで、父親が1940-44年、母親が1945-49年出生コーホートの組み合わせである（図2）。つまり、団塊世代（母）と団塊ジュニア世代に代表されるコーホート関係といってよい。20歳台独身者にとって50歳台の親との同居関係は、首都圏においては、総じて親からの便宜の提供が図られる利便性の高いものである（前掲、宮本〔等〕1997）。実際、そうした親への依存状況は、その後の調査で、一部30歳台にまで及んでいることがあきらかになっている（岩上 1998, 1999 a, 1999 b）。

図2 対象者コーホート別親のコーホート



3. 母親経歴のコーホート変化

未婚青年の高い同居率が何によってもたらされているかについては、以下の分析に付したいが、親のコーホートの特徴として1つだけふれておきたい。図3および図4は母親の経歴を、母親自身の出生コーホート別および対象者の出生コーホート別にみたものだが、母親の出生コーホートが1930-34年に「専業主婦」割合がもっとも大きく、それ以降のコーホートで「M字型（再雇用型）就労」が増大していることがわかる。30-34年生まれの母親たちが結婚し、子育てを始める頃から日本では高度経済成長が始まっており、産業構造の転換と所得の上昇の影響を、母親たちが受けていることがうかがえる。また「M字型就労」は、45-49年生まれのいわゆる団塊世代あたりから顕著になってきており、今日我が国で定着している女性の就労パターンが、この世代から本格化したことがうかがえる。ちなみに、農業を含む「自営の一貫就労」は減少し続け、団塊世代以降のコーホートでは、「被雇用の一貫就労」というパターンが「M字型」に次いで多くなってきている（図3）。

対象者のコーホート別にみると、1960-69年出生コーホート（1997年の調査時点で28-37歳）あたりから母親が「M字型就労」である割合が増大している。それ以降のコーホートでは母親の「被雇用一貫就労」の割合が徐々に増大しているものの、それ以上に「M字型就労」の割合も伸びており、今回の対象者（20-39歳）のうち、30代前半までの過半数は、「M字型就労」か「専業主婦」の母親によって育てられていることがわかる（図4）。

図3 母親出生コーホート別母親経歴

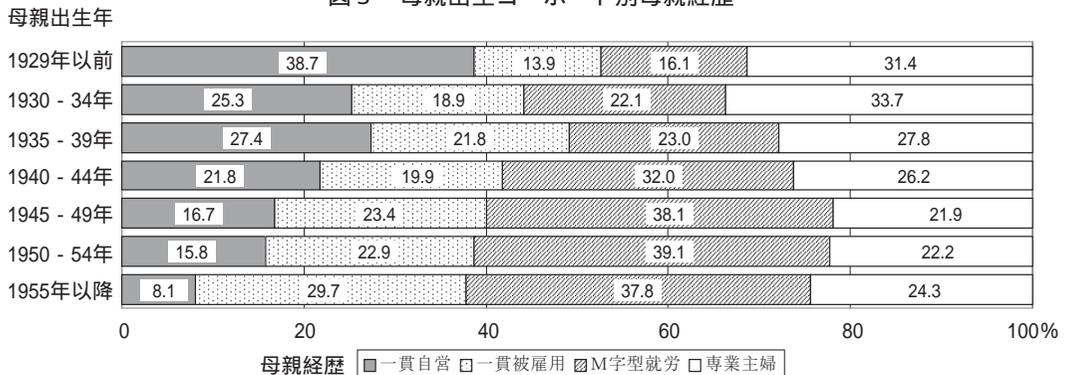
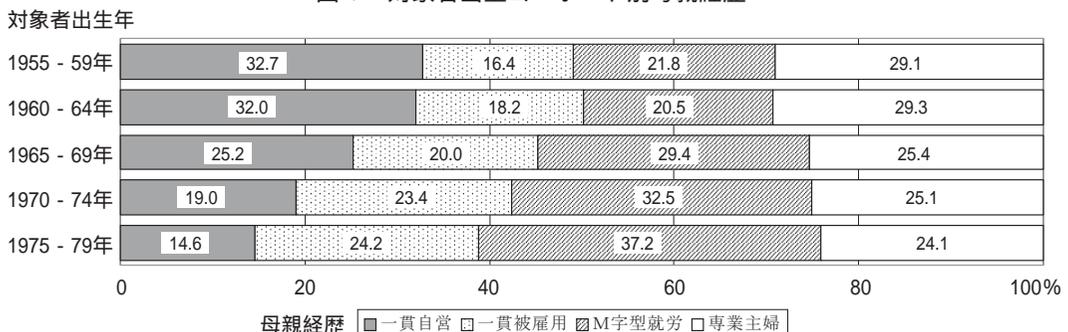


図4 対象者出生コーホート別母親経歴



未婚者の親との同別居の構造的要因

では、同別居の構造には、社会的カテゴリーによって相違がみられるのだろうか。次に、何が同別居の選択に影響を与えているのか、その点についてみていこうと思う。

1. 同別居の構造的要因

表1は、同別居の構造的要因として有意であると思われるものについて、ロジスティック回帰分析を行った結果である。ここでは、被説明変数のカテゴリーとして「同居 = 0」と「別居 = 1」を用いた二項ロジスティック回帰分析を行い、同居に対して別居の確率を高める効果（オッズ比）を算出した。結果は、別居に向かう確率をオッズ比で示しており、基準となるカテゴリー（1.000）に対する各変数の効果をみたものである。すなわち、1より小さいほど同居の可能性が高く、1より大きいほど別居の可能性が高いことを示す。すでに指摘したように、同別居状況では男女差が大きく（ $p < 0.001$ ）、女性の「別居」確率は男性の0.7倍と、男性より低い。

(1) 学歴・職業・収入

学歴、職業、収入とも同別居ときわめて強く相関している。学歴では、男女ともに高学歴者に「別居」が多い。職種では、男女の「専門職」「管理職」および女性の「現場労働」で別居確率が高くなっている。また、収入は男性で高い有意差を示し（ $p < 0.001$ ）、高収入ほど別居確率の上昇がみられる。もし、家族制における地域間の同居規範の問題を考慮しなければ、低収入は未婚者を別居に向かわせないという結果をみることができる。

(2) 家族特性

家族特性では、同別居に関して有意差がみられるのは、母親の経歴ときょうだい人数である。母親の経歴では、男女とも「ずっと被雇用」に別居が多い。別居に向う確率は、母親が「専業主婦」に比べて男性で1.5倍、女性で2倍近い。ちなみに、どの母親経歴と比べても男女ともに「ずっと家事育児」の母親がもっとも別居確率が低い（すなわち同居確率が高い）ことは興味深い。また、きょうだい人数が多いほど男女とも別居確率が高く、「4人以上」では別居の確率が「1人っ子」の約2倍ある。近年の少子化傾向は、未婚成人子の親との同居を後押ししているようにも見受けられる。

(3) 地域特性 (DID)

地域人口集中別にみると、人口200万人以上の大都市では、男女とも200万人以下の中都市および非DIDの農村部に比べて同居確率が低い（ $p < 0.001$ ）。このことは同居規範の地域別の相違とともに、都市に居住する未婚者の相対的な学歴、収入の高さとも相関していると思われる。この点に関しては、後にもう少し詳しく触れるつもりである。

2. 本節の要約

同別居の構造に関するロジスティック回帰分析の結果を要約すると、つぎのとおりであ

表1 未婚者の親との同居・別居に関するロジスティック分析結果

説明変数	カテゴリー	TOTAL	男性	女性
		Exp()	Exp()	Exp()
性別	男性	1.0000		
	女性	0.7058 ***		
年齢	20～24歳	1.1836	0.9830	1.6283 **
	25～29歳	1.0000	1.0000	1.0000
	30～34歳	1.1620	0.9682	1.7399 *
	35～39歳	1.2289	1.0919	1.6061
本人学歴	中学校	0.7749	0.6467	1.4193
	高校卒	1.0000	1.0000	1.0000
	専修学校(高卒後)	0.9604	0.9431	0.9269
	短大・高専	0.9280	1.4099	0.7775
	大学・院	1.9534 ***	1.8019 ***	1.9943 ***
本人職種	主として農林漁業	1.0329	1.2991	0.0332
	自家営業	0.7146	0.6141	1.2800
	専門職	2.1593 ***	1.9774 ***	2.1912
	管理職	1.6753	1.3480	3.0447
	事務職	1.0000	1.0000	1.0000
	販売・セールス	1.4981 **	1.3921	1.5058 *
	現場労働	1.4340 *	1.1315	2.4934 **
収入	200万円未満	0.7382 **	0.5614 ***	0.8979
	200～400万円未満	1.0000	1.0000	1.0000
	400～600万円未満	1.5071 **	1.6002 **	1.2532
	600万円以上	1.9625 *	2.4830 *	1.2624
父親学歴	新制中学・旧制高小	0.8992	0.8529	1.0610
	新制高校・旧制中学	1.0000	1.0000	1.0000
	短大・高専・大学・大学院	0.8136	0.8672	0.8021
父親職種	農林漁業	1.5875	1.1020	2.8120 **
	自家営業	0.9258	0.8635	0.9138
	専門・管理職	1.0000	1.0000	1.0000
	事務・販売・サービス	1.0295	0.9879	1.1263
	現場労働	0.7525 *	0.8942	0.5123 **
	臨時雇用・無職	1.2596	1.0084	2.1916 *
母親学歴	新制中学・旧制高小	0.9980	0.9361	1.0697
	新制高校・旧制女学校	1.0000	1.0000	1.0000
	短大・高専・大学・大学院	1.1392	1.1010	1.2034
母親経歴	ずっと自営	1.1690	1.1816	1.2636
	ずっと被雇用	1.6237 ***	1.4596 *	1.9024 **
	育児後再就職	1.2000	1.1385	1.3448
	ずっと家事育児	1.0000	1.0000	1.0000
きょうだい 人数	1人っ子	1.0000	1.0000	1.0000
	2人	1.1173	0.9630	1.5621
	3人	1.5323 *	1.3284	1.9776 *
	4人以上	2.1094 **	2.0125 *	2.4347 *
きょうだい 内地位	長子	1.0000	1.0000	1.0000
	次子以下	0.9700	0.9619	0.9295
D I D	DID200万人以上	1.0000	1.0000	1.0000
	DID200万人以下	0.6424 ***	0.7478	0.5043 ***
	非DID	0.2163 ***	0.2366 ***	0.1951 ***
	切片	-1.1729	-0.8347	-2.0290
	χ^2	431.027 ***	254.466 ***	169.135 ***
	自由度	35	34	34
	ケース数	3219	1701	1518

(基準カテゴリー) に対するオッズ比を示す。
*:p<0.05, **:p<0.01, ***:p<0.001

る。

学歴別では、男女とも高学歴者に「別居」の傾向がみられる。

職種別では、男性の「専門職」、女性の「専門・管理職」に「別居」の傾向がみられる。また女性では「現場労働」も別居の傾向がある。「同居」確率は、男性では「自営業」に、女性では「農林漁業」に高い。

収入別では、男性では高収入者ほど「別居」の傾向がみられる。女性ではとくに関連はみられない。「同居」確率は、男性では「200万円未満」で高い。

母親の経歴では、男女とも「ずっと被雇用」に「別居」の傾向がみられる。「同居」確率は、男女とも母が「専業主婦」で高い。

きょうだい人数では、男女とも「3人」「4人以上」に「別居」の傾向がみられる。逆に「同居」は「1人っ子」で高い。なお、きょうだい内地位では「長男」とその他の間にとくに同別居傾向の違いはみられない。

地域別では、男女とも大都市ほど「別居」傾向が強く、非 DID 地区では「同居」の傾向が強い。

同別居と結婚動向との関連

ところで、同別居は結婚動向とどのような関係にあるのだろうか。つぎに、結婚への過程と思われる性交経験、恋人（異性の友人、婚約者を含む）の有無についてみた上で、結婚の利点、独身の利点、結婚の障害について同別居による相違をみていくことにする。

1. 性交経験と恋人の有無

「性交経験」「恋人の有無」をそれぞれ二項ロジスティック回帰分析でみると、表2のような結果が得られた。ここでは、被説明変数のカテゴリとして「ある = 1」と「ない = 0」を用いた二項ロジスティック回帰分析を行い、経験「なし」に対して「あり」に向かう確率をオッズ比で示す。また同様に、恋人が「いない」に対して「いる」に向かう確率をオッズ比で示してある。したがって、被説明変数の基準変数に対して1より小さければ「ない/いない」可能性が高く、1より大きければ「ある/いる」可能性が高くなることを示している。

まず、性交経験と恋人の有無は、明らかに同別居で確率が異なる。すなわち、性交経験が「ある」という確率に関してみると、「同居」は「別居」に比べて男性で2分の1、女性で3分の1ときわめて低く、同別居で顕著な差がみられる ($p < 0.001$)。また、恋人の有無でも同別居の差は大きく、男女とも「同居」は「別居」に比べて、恋人が「いる」確率が大幅に減じている ($p < 0.01$)。これらのことから、親との同居は別居に比べて、「性交経験」「恋人の有無」ともに「負」の効果をもっているといえる。

しかし他方で、年齢、収入なども「性交経験」と「恋人の有無」に影響を与えており、男女とも収入の低いグループで、どちらの項目とも「あり」の確率が低い。とりわけ男性

の性交経験では、収入による顕著な傾向がみられる。

そこで、これらの傾向をこれまでの分析と合わせて考えてみるならば、「快適な親子同居」ゆえに結婚に向かわないとは必ずしもいえないことがうかがえる。つまり、一方で「高収入」「性交経験あり」「恋人あり」の条件下での未婚同居者層がいるのに対して、他方で「低収入」「性交経験なし」「恋人なし」と「同居」が重なっている、結婚市場のボトム層としての未婚同居者の存在が浮かび上がる。このことは、つぎの「結婚の利点」に関する同別居別の有意差（男性）とも関連しているように思われる。

2. 結婚の利点、独身の利点、結婚の障害

では、「結婚の利点」「独身の利点」「結婚の障害」についてはどうであろうか。それらに關しても同様の二項ロジスティック回帰分析を行ってみた。ここでは、いずれも、「ない」に対して「ある」に向かう確率をオッズ比で示す（表3）。その結果、同別居変数での有意差は、「結婚の利点」で男性にみられたが、「独身の利点」と「結婚の障害」では男女とも有意差はみられなかった。つまり、「結婚の利点」については、男性では同居者のほうに利点があるとする確率が低下しているが、女性では有意な差違はみられなかった。また、「独身の利点」と「結婚の障害」では男女とも同別居でほとんど差違がなかった。

その他の変数では、「結婚の利点」に關しては、男性で「収入」に、女性で「学歴」と「母親経歴」に有意差がみられた。「独身の利点」に關しては、男性で「年齢」、女性で「きょうだい人数」に、また「結婚の障害」に關しては、男女で「年齢」で強い有意差がみられ、さらに男性に「学歴」で、女性に「職種」で、それぞれ有意差がみられた。すなわち、「結婚の利点」に關しては、男性では高収入ほど「ある」という確率が上昇し、「200万円以下」では利点が「ある」の確率が極端に低くなっている。一方「独身の利点」に關しては、男性の30歳台は、20歳台に比べて利点が「ある」という確率が大きく減少するのに対して、女性ではまったく年齢による有意差がみられず、30歳台前半ではむしろ上昇する傾向さえ見受けられる。また、「結婚の障害」に關しては、20歳台後半を基準にすれば、30歳台は男女とも障害が「ない」と答える確率が上がっている。

これらを通していえることは、20歳台後半を基準にすれば、30歳台では大きな結婚の障害もなく、男女とも結婚しようと思えばいつでもできるけれども、他方で「結婚の利点」もあまり感じないようになり、男性が「独身の利点」が「ある」と考えなくなるのに対して、30歳台前半の女性はむしろ「独身の利点」を享受しているとみることができる。

同居未婚者間の構造的分化

さて、これまでの結果でみる限り、同別居の構造的背景には階層的差違が存在していることがわかる。すなわち、高学歴、専門職、高収入者に「別居」が多いという傾向である。またDIDでみると、大都市ほど男女とも別居確率が高い。しかし、岩上らの1991年調査では大都市未婚青年には同居者が多く、しかも彼らが親からのサービスや援助を受けつつ

表2 性交経験および恋人の有無に関するロジスティック分析結果

説明変数	カテゴリー	性交経験		恋人の有無	
		男性 Exp()	女性 Exp()	男性 Exp()	女性 Exp()
親との同居	同居	0.5082 ***	0.3176 ***	0.7061 **	0.6518 **
	別居	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
年齢	20～24歳	0.7148 *	0.8434	1.1149	1.3445 *
	25～29歳	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	30～34歳	1.1864	1.1450	0.6291 **	0.5880 **
	35～39歳	0.5812 *	0.5789	0.3233 ***	0.4046 **
本人学歴	中学校	1.2337	1.8783	1.1856	1.3224
	高校卒	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	専修学校(高卒後)	1.1356	1.1220	0.8936	1.1468
	短大・高専	0.7439	1.0599	1.1820	0.9576
	大学・院	0.8646	0.7439	0.9467	1.2836
本人職種	主として農林漁業	1.5839	1.2534	0.5826	1.1963
	自家営業	1.5440	2.1683	0.7120	0.7892
	専門職	1.0674	1.5294	0.7414	0.9370
	管理職	0.8007	0.6180	1.0173	1.0688
	事務職	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	販売・セールス	1.1329	1.2052	1.1315	1.1135
	現場労働	0.8505	0.9598	0.6737	0.8543
収入	200万円未満	0.6793 **	0.7150 **	0.7107 *	0.7660 *
	200～400万円未満	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	400～600万円未満	1.7769 **	1.6656	1.1406	1.0579
	600万円以上	5.1062 *	1.5133	1.7695	1.5317
父親学歴	新制中学・旧制高小	0.8772	0.8840	1.0410	1.0846
	新制高校・旧制中学	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	短大・高専・大学・大学院	1.1802	1.0730	1.3510	1.0674
父親職種	農林漁業	1.2740	1.7656	1.0670	0.9982
	自家営業	0.9938	1.0686	1.1092	1.1646
	専門・管理職	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	事務・販売・サービス	0.9810	0.8919	0.9008	1.1276
	現場労働	1.0907	1.0583	0.9312	0.9484
	臨時雇用・無職	0.9285	1.0505	0.9693	1.1348
母親学歴	新制中学・旧制高小	1.2732	1.1581	0.7490	0.9637
	新制高校・旧制女学校	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	短大・高専・大学・大学院	0.9003	0.8141	0.8066	1.0099
母親経歴	ずっと自営	1.0242	1.1595	1.2765	1.3465
	ずっと被雇用	1.0182	1.0336	1.3093	1.1831
	育児後再就職	0.9703	0.7532	1.3624 *	1.0993
	ずっと家事育児	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
きょうだい 人数	1人っ子	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	2人	1.2689	1.1460	0.7831	1.0963
	3人	1.2274	1.1446	0.7837	1.2384
	4人以上	1.2366	1.1020	0.6752	1.1593
きょうだい 内地位	長子	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	次子以下	1.0696	1.1870	0.9769	1.0467
D I D	DID200万人以上	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	DID200万人以下	0.9203	1.0480	0.8803	1.0343
	非DID	1.1069	1.0483	0.9728	1.1188
	切片	1.2399	1.2237	0.6815	0.3398
	χ^2	106.708 ***	124.704 ***	89.065 ***	60.952 ***
	自由度	35	35	35	35
	ケース数	1701	1518	1575	1443

(基準カテゴリー) に対するオッズ比を示す。

*:p<0.05, **:p<0.01, ***:p<0.001

表3 結婚の利点、独身の利点、結婚の障害の有無に関するロジスティック分析結果

説明変数	カテゴリー	結婚の利点		独身の利点		結婚の障害	
		男性 Exp()	女性 Exp()	男性 Exp()	女性 Exp()	男性 Exp()	女性 Exp()
親との同居	同居	0.7514 *	1.0653	0.8836	1.1644	0.8420	0.8214
	別居	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
年齢	20～24歳	0.8782	1.0285	0.9138	0.8134	1.4315 *	1.9262 ***
	25～29歳	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	30～34歳	0.7783	1.2326	0.5937 *	1.0779	0.6731 *	0.6633 *
	35～39歳	0.6684	0.6402	0.3804 **	1.2412	0.5337 **	0.4080 **
本人学歴	中学校	0.8255	0.7387	0.5766	0.9742	0.9362	0.5374
	高校卒	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	専修学校(高卒後)	1.0142	0.9186	1.1159	1.0593	0.9544	1.3768
	短大・高専	0.8454	1.4958 *	0.6181	1.7263	0.6398	1.0589
	大学・院	1.1399	1.3964	1.0284	1.7640	0.6749 *	1.2382
本人職種	主として農林漁業	1.0657	0.2691	1.3252	18.9612	1.0922	45.3729
	自家営業	1.4140	1.2493	1.2074	0.6958	0.5570	0.4900
	専門職	1.2424	1.0377	1.6341	1.8826	0.9815	1.3811 *
	管理職	1.4798	0.9751	1.8737	0.2564	0.6326	2.4923
	事務職	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	販売・セールス	0.8459	0.9226	1.3771	0.9663	1.0673	1.4984 *
	現場労働	0.8748	1.5331	0.7894	0.8851	1.0358	1.8528 *
収入	200万円未満	0.6123 ***	0.9068	0.7139	0.6451	1.1022	1.1006
	200～400万円未満	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	400～600万円未満	1.6662 **	1.2183	1.5852	1.3412	1.0148	0.9111
	600万円以上	1.9631	0.7803	0.8492	0.4695	0.8187	1.0305
父親学歴	新制中学・旧制高小	1.1285	0.9521	0.9189	1.5522	1.0076	1.0259
	新制高校・旧制中学	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	短大・高専・大学・大学院	0.8134	0.7444	1.2787	0.6106	1.0177	0.8277
父親職種	農林漁業	1.0436	2.1661	1.2676	0.4054	1.0922	1.1169
	自家営業	0.9466	0.8851	1.2079	0.8303	0.9859	0.9229
	専門・管理職	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	事務・販売・サービス	1.0719	1.1515	1.4700	0.9740	0.8688	1.0891
	現場労働	0.7746	0.9137	1.5059	0.7711	0.9767	0.8777
	臨時雇用・無職	1.4189	0.6907	1.2102	0.6081	1.0325	2.0449
母親学歴	新制中学・旧制高小	1.2376	0.8950	0.7896	1.3219	0.9608	1.1656
	新制高校・旧制女学校	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	短大・高専・大学・大学院	1.0104	1.2786	1.3496	0.9522	1.2744	1.2161
母親経歴	ずっと自営	1.1445	1.3010	1.2564	1.2478	1.1061	1.0211
	ずっと被雇用	1.0158	1.0131	1.1323	1.0738	1.1133	1.5405 *
	育児後再就職	1.1214	1.4183 *	0.8766	1.6561	1.0361	0.9524 *
	ずっと家事育児	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
きょうだい 人数	1人っ子	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	2人	0.9073	0.7829	1.0857	2.4819 *	0.9300	1.2985
	3人	0.8440	0.8675	1.0106	2.4959 *	1.0419	0.9437
	4人以上	0.8497	0.5998	0.9516	1.9901	1.3838	0.7002
きょうだい 内地位	長子	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	次子以下	0.9984	0.9683	0.9516	0.9587	0.9644	1.0995
D I D	DID200万人以上	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	DID200万人以下	0.8860	1.0080	0.9524	0.8913	0.8207	0.8758
	非DID	1.0596	1.0705	0.6119	0.6959	0.6368	1.2394
	切片	1.4764	1.1021	2.2676	1.7222	1.0937	-0.9400
	χ^2	74.721 ***	43.564	69.532 ***	46.915	68.655 ***	115.231 ***
	自由度	35	35	35	35	35	35
	ケース数	1646	1465	1645	1476	1415	1315

(基準カテゴリー) に対するオッズ比を示す。

*:p<0.05, **:p<0.01, ***:p<0.001

「シングル貴族」として独身生活を謳歌していることが指摘されている（前掲 宮本 [等] 1997）。一方、今回の全国データでは、低学歴、現業（男性）、低収入、非 DID では別居に向かう傾向が弱い（すなわち、同居にとどまる傾向が強い）ことが示された。そうであるならば、親同居の「シングル貴族」は、大都市中流階級の一部の青年にみられる「特殊な」傾向であるとも考えられる。同じ同居者間の階層格差をみるために、ここでは地域特性の違いによる差違に注目してみることにする。

1. 地域特性の相違における同居未婚者特性

DID 人口200万人以上地域と、同じく200万人以下、および非 DID 地域の3区分で同別居の状況をみたのが表4である。いずれも「同居 = 0」から「別居 = 1」に向かう確率をオッズ比で示してある。有意差がみられたのは、男性では「学歴」「職種」「収入」「父親職種」「母親経歴」、女性では「年齢」「学歴」「職種」「父親職種」「母親経歴」などである。ここでは、「出身地」および「父親収入」が調査項目の制約によりとられていないので、対象者の移動経歴および親の経済階層が不明である。

表4でみるように、別居確率は、男女とも「高学歴」「専門職」「父親農林漁業」「母親一貫被雇用」の DID 200万人以下地域で高い。また、「収入」は男性にのみ有意差がみられる（「高収入」で別居）。おそらく、これらの層が進学、就職などでの独身移動層の主要部分と推測される。注目されるのは、DID 200万人以上では、本人が高収入でも必ずしも別居に向かわないという結果である。「200～400万円」を基準とすると、男性では「400～600万円」で、女性では「600万円以上」で、大都市においては別居確率がむしろ低下しており、この層がおそらく「リッチな親同居層」にあたっていると思われる。実際、父親学歴でみても、高学歴では別居確率が顕著に低下している。一方、収入「200万円以下」では、DID の違いにかかわらず、男性ではいずれも別居確率はきわめて低い（女性は有意差なし）。要するにこれらの結果は、大都市には当然ながら地方中小都市出身の比較的階層の高い別居者が多数含まれていることに加えて、同じ同居者層の地域内、また地域間での階層分化の視点を、未婚同居者の分析視角に取り込んでいく必要を示唆している。

2. 200万人以上 DID と非 DID における同居者の構造的差異

そこで、そうした同居層の構造的差異をみていく1つの試みとして、ここでは DID の相違によって、同居者の属性がどのように異なるかをみることにする。相違を際立たせるためにここでは、人口200万人以上 DID 地域と、非 DID 地域をとりあげて比較することにする。各変数のうち、特定のカテゴリーに着目して、それぞれの地域での同居者がそのカテゴリー中に占める割合を示したのが図5である。男性同居者に関してみると、200万人以上 DID 地域（「大都市」と称する）と非 DID 地域（「農村部」と称する）では、大都市のほうが本人学歴、親学歴ともに高学歴者が多く、母親が専業主婦である比率が高い。また同居者に比較的多かった本人職業「現場労働」（表1参照）は農村部のほうに多い。他方、女性同居者で顕著なのは、大都市では、本人学歴もさることながら、父親に高学歴者が多い

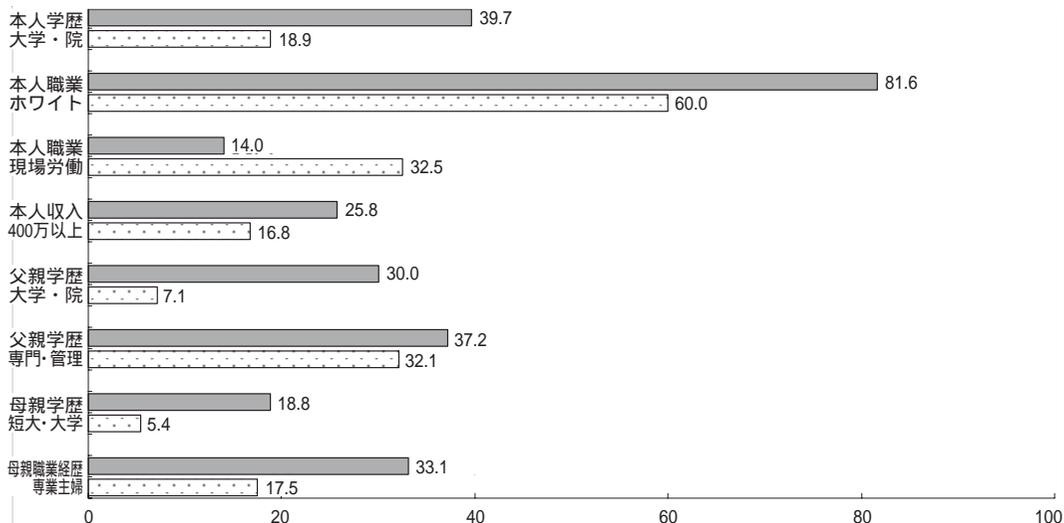
表4 DID別にみた同別居に関するロジスティック分析結果

説明変数	カテゴリー	男性			女性		
		DID200万以上 Exp()	DID200万未満 Exp()	非DID Exp()	DID200万以上 Exp()	DID200万未満 Exp()	非DID Exp()
年齢	20～24歳	1.3204	0.9419	1.1691	1.3891	1.7020 **	1.1596
	25～29歳	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	30～34歳	1.6900	0.9150	0.9074	1.5234	1.6895	2.2411
	35～39歳	2.7979	1.0172	1.3485	1.3266	1.3819	4.7900 *
本人学歴	中学校	1.3654	0.8249	0.1604	0.0004	0.6106	9.8991 *
	高校卒	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	専修学校(高卒後)	1.7464	0.9582	0.4776	1.4950	0.8580	1.0039
	短大・高専	0.8941	1.9702 *	0.8023	1.2810	0.6433	1.2794
	大学・院	2.5923	2.1904 ***	0.8921	2.8949	1.7216 *	3.5893 *
本人職種	主として農林漁業	-	9.4386	0.7008	-	0.0244	0.0005
	自家営業	0.0002	0.8592	1.3741	1705.7322	0.9147	0.0008
	専門職	1.6416	2.5993 ***	1.0245	4.1391 **	2.1494 ***	1.2671
	管理職	2899.0323	1.3751	1.1945	1615.6553	1.0000	1.0000
	事務職	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.9803	2.6794
	販売・セールス	1.0571	1.6068	1.1639	1.3229	1.5687 *	1.3297
	現場労働	0.6296	1.4021	0.7278	3.2630	2.7535 **	1.6370
収入	200万円未満	0.2575 *	0.5541 **	0.5718	0.6713	0.9032	1.2023
	200～400万円未満	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	400～600万円未満	0.7116	1.7450 **	1.9654	1.1801	1.4788	0.0004
	600万円以上	2.1060	1.9960	4.5477	0.5394	2.1458	0.0006
父親学歴	新制中学・旧制高小	0.6351	0.9160	1.0062	1.3810	0.9901	0.8666
	新制高校・旧制中学	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	短大・高専・大学・大学院	0.3199 *	0.8302	2.0677	0.9226	0.6771	0.8450
父親職種	農林漁業	3677.7802	9.1096 **	0.2647	548.4331	8.2173 **	0.8475
	自家営業	1.0131	0.9157	0.4737	0.2990	1.0802	1.7307
	専門・管理職	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	事務・販売・サービス	0.5589	1.0037	1.5752	0.5158	1.2161	1.7638
	現場労働	0.9832	0.8872	0.9591	0.4066	0.4105 **	0.9113
	臨時雇用・無職	1.2420	1.0449	1.6318	1.5496	2.4427 *	1.5391
母親学歴	新制中学・旧制高小	1.4538	0.8741	0.6892	1.1528	1.0781	1.1997
	新制高校・旧制女学校	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	短大・高専・大学・大学院	4.1052 *	0.8331	1.9773	1.2706	1.2511	1.2067
母親経歴	ずっと自営	3.6809 *	1.1189	0.8104	1.4457	1.5303	0.4495
	ずっと被雇用	0.5646	1.5989 *	1.0277	1.4889	2.8906 ***	0.2903 *
	育児後再就職	2.6637	1.0839	0.8043	1.4343	1.5262	0.5761
	ずっと家事育児	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
きょうだい 人数	1人っ子	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	2人	4.2113	0.7917	0.8804	0.7834	1.3532	2169.3449
	3人	4.2983	1.1918	1.0046	3.2198	1.9532	2934.7473
	4人以上	0.8176	2.4482 *	0.8838	1.0748	1.8484	3660.6084
きょうだい 内地位	長子	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	次子以下	0.6059	1.1248	0.7639	1.0748	1.0104	0.6455
	切片	-1.9243	-1.3457	-1.2305	-1.7678	-2.7556	-9.9649
	χ^2	52.617 **	147.971 ***	48.959 *	44.597	108.417 ***	39.269
	自由度	31	32	32	31	32	32
	ケース数	169	1730	512	200	894	424

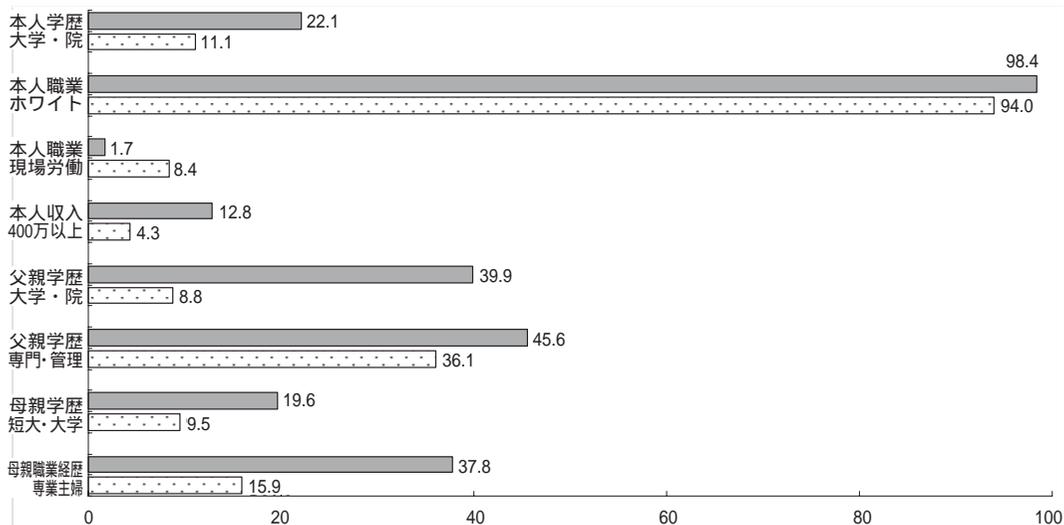
(基準カテゴリー) に対するオッズ比を示す。
*:p<0.05, **:p<0.01, ***:p<0.001

図5 人口200万以上D I Dと非D I Dにみる同居者層の分化

(男性)



(女性)



注1 数値は%を示す

2 男女とも上段が人口200万人以上D I D, 下段が非D I Dを示す

3 本人職業「ホワイト」は被雇用ホワイトカラー（専門・管理・事務職）を示す

ことである。また、母が専業主婦である割合もきわめて高い。ここでは親の収入がとられていないので断定はできないが、「ダグラス＝アリサワの法則」に則れば、母親の専業主婦率の高さから、これらの父親が総じて高所得であることが推測され、「居心地のよい/条件のよい実家」をなかなか出たがらない都市部の未婚女性の構造が確かにみとれる。とはいえ、彼女たちが別居したからといって、それが直ちに親からの「自立」や「結婚行動」に結びつかないところが、別の新しい問題ではなからうか。

さて、地域別にみた男女の同居者属性から浮かび上がるのは、大都市と農村部での同居者間における明確な階層分化（地域間格差）である。大都市では確かに、いわゆる「リッチなシングル貴族」の存在がある程度裏付けられるが、農村部では異なる構造を有していることがわかる。ここでは、きわめて大ざっぱな地域間比較にとどまるが、今後同一 DID 地域内での同別居分析を試みることによって、20代、30代未婚者層をもう少しリアルに知りうるのではないかと期待している。

まとめ

さて、独身者調査における20代、30代未婚者の同別居構造に関するこれまでの主たる分析知見は、次のとおりである。

1. 20-39歳の未婚者は、どの年齢階級においても男女とも過半数が親と同居しており、とくに20歳台後半の女性では80%を超える。
2. この年齢層は1960～70年代出生コーホート、その母親は1940年代出生コーホートにあたり、この親子間コーホート関係と高度経済成長後という時代のシンクロが、長期同居型未婚者の背景にある。また、この母親コーホートは、「専業主婦」型から「M字型（再雇用型）就労」型への移行期にあたり、母親のライフコースとの関連も注目される。
3. 「性交経験」と「恋人の有無」に関しては、同別居で可能性を大きく異にしており、いずれの場合も、男女とも同居は別居に比べて「ある」という確率が低い。
4. 「結婚の利点」、「独身の利点」、「結婚の障害」の有無に関しては、「結婚の利点」で同別居による相違がみられる。「結婚の利点」では、同居男性は別居男性に比べて利点ありと答える確率が低い。25-29歳を基準にした場合に、30歳台以降は男女とも結婚の利点が「ある」と答える確率が低くなり、また「独身の利点」に関しては、30歳台以降、男性は「ない」、女性は「ある」という傾向へと分化する。「結婚の障害」に関しては、30歳台以降では男女とも「ある」の確率が低くなる。
5. 同居から別居に向かう（すなわち、別居確率がより高くなる）条件は、「高学歴」「専門職」「高収入（とく男性）」「母親の継続被雇用」「きょうだい3人以上」「大都市」である。
6. ただし、同居者に限定してみれば、地域によって明確に階層分化しており、人口200万人以上の DID では、本人高学歴、父親高学歴、母親専業主婦という要件が目立ち、とくに女性で顕著であり、いずれも非 DID での同居者より高い割合を占める。

我が国では未婚者の親同居率が高く、それが結婚への過程と想定される性交経験や恋人の有無に影響を与えており、同居は男女ともいずれも「負」の効果をもたらしている。また、同別居の構造をみる限り、一般的には、高学歴、高収入、専門・管理職など、結婚市場へ有利に参入できる資源を保有している者のほうが、「別居」である傾向が強い。ただし、都市同居者間では、父親高学歴、専門・管理職、母親専業主婦（サービス提供の期待）等、

「同居」であることによって期待されるより高い生活資源を保有している状況がみられ、これが「別居」へ向かう傾向を弱めているように思われる。今回の分析の結果、同じ未婚者間において明確な階層的構造格差がみられた。今後、独身者の結婚動向分析においては、ジェンダーおよび年齢階級格差はもとより、家族状況、地域性などにも留意した階層格差をふまえた分析と考察を進めていくことが必要と思われる。

参考文献

- 岩上研究室 (1998) 『成人への移行と親子関係』明星大学社会学科
岩上研究室 (1999a) 『30代の離家・結婚・親子関係 - 1960年代コーホートの選択 - 』明星大学社会学科
岩上真珠 (1999b) 『中期親子関係と世代間扶養意識に関するコーホート比較研究』平成8年度～平成10年度科学研究費補助金研究成果報告書
宮本みち子, 岩上真珠, 山田昌弘 (1997) 『未婚化社会の親子関係』有斐閣選書
山本千鶴子 (1999) 『未婚者の世帯状態 - 1975～95年』国立社会保障・人口問題研究所 『人口問題研究』第55巻第1号, pp.21-34

The Research about Unmarried People in their Twenties and Thirties Coresiding with Own Parents in Japan

Mami IWAKAMI

The aim of this paper is to make clear the living conditions of unmarried persons in their 20s and 30s. In this study based on the national survey it was found that about 65% of male and 80% of female young unmarried adults live with their parents. Compared to those who are living on their own, these young people have fewer lovers and also have fewer sexual experiences. The study also suggests that living with parents has negative influence on young people's attitudes towards marriage.

For unmarried young adults, whether they live with their parents or not is dependent on factors such as educational level, kinds of job, incomes, mother's life course, number of siblings and the character of living area. That is, those adults with higher education, good jobs, higher income and living in big cities are more likely to live separately from their parents, while those adults with full time mother or who are the only one child in the family tend to live with parents.

Finally, these analyses of the national data seem to be contradict the notion of the so-called "parasite-singles", that the young adults are highly dependent on the parents they are living with as this study has found that most of them are highly educated and have good jobs. That is, the parasite-singles are not a general phenomenon amongst the unmarried people in Japan, but rather a special case among the middle class families in a metropolitan area. Hence this study suggests that we need to take into account the local and class differences when we analyzing unmarried young adults,.

特集：日本人の結婚と出産 その3

だれが「両立」を断念しているのか
未婚女性によるライフコース予測の分析

岩 澤 美 帆

6歳未満の子を持つ女性の7割が家事専業という日本の女性のライフコースは、当事者にとってどの程度満足な結果なのであろうか。本論文では、未婚女性が「理想」とするライフコースと、自分の将来として「予想」するライフコースの不一致に着目し、今日の女性のライフコース選択の実情を明らかにする。

出生動向基本調査によれば、理想のライフコースの実現可能性（理想と予想が一致している割合）は、この10年間徐々に高まりつつある。しかし1997年時点においてもなお3分の2の女性が理想とは異なる将来像を描いていることは看過できない。就業と子育ての両立を理想とする女性の7割以上が両立を実現できないだろうと予想しているのみならず、専業主婦を理想とする場合も8割以上が専業主婦にはなれない、と考えていることがわかった。さらに見方を変えると専業主婦になると予想していても4分の3の女性にとってはそれが必ずしも本意な結果ではないことが明らかになった。

多くの女性がライフコースの理想と予想にギャップを抱えている背景をさぐるため、とくに両立を理想とする女性に着目し、当事者が予想する3つの結果（両立の実現、子を持たず就業のみ、育児専業）を規定する諸要因を多項ロジスティック分析によって明らかにした。両立実現に向かわせる要因としては、「官公庁勤務」「昇進の見込みがある」「母親が両立を経験」などが有意差を示した。一方、「母親が育児専業であった」「大企業勤務である」などの場合には両立を断念して育児専業を予想し、さらに「年齢が高い」「仕事と私生活のバランスがうまくいっていない」といった場合には子どもを持たないという見通しを持つ傾向が明らかになった。

．はじめに

日本の女性は結婚・出産・就業に関して今後どのようなライフコース¹⁾をたどるのか。この問いに対する答えは21世紀の日本社会の見通しを大きく左右する。急激な高齢化と労働力不足を回避するひとつのシナリオとして、子どもを持ちつつ就業する女性の増加が期待されているからである。ところが、現在のところ出産後も就業を継続し、育児と就業を両立する女性が大量出現するような兆しはみられない。いまだ小さな子どもを持つ多くの女性が就業せず育児に専念する状況が続いている。さらにそれを上回る勢いで、子どもを持たずに就業する女性が増加の一途をたどっている。このような若年女性の就業状況の二

1) ライフコースといった場合、様々な捉え方が可能であるが、本稿では主に結婚・出産を中心的なイベントとみなし、それに伴う就業状況の変化に基づいてライフコースを類型化する。

極化について、日本における両立支援策の遅れとみる声がある一方で（大沢 1999）、根本には若年女性における強固な専業主婦志向があるとの指摘もある（小倉 1998；山田 1999）。このような議論をみると、日本の女性がなぜ育児専業か子どもを持たない就業かの二者択一に向かうのかを理解するためには、女性自身がどのようなライフコースを望んでいるのかを明らかにすることが重要な鍵となっていることがわかる。

これまで「女性が就業と子育ての両立をしていない」ということは、女性の生き方に関する選択肢の少なさや社会からの押しつけの結果であるという前提で論じられることが多かった。確かに女性が結婚や出産を機に退職することを当然視する企業は少なくない。両立する女性が少ないことが、差別という観点から多くを説明できるのは事実である。しかし一方で、男女を問わず、個人の事情に柔軟に対応する複線的なライフコースが、積極的な意義を持つものとして見直されてきているという背景も無視できない（今田 1989）。そもそも女性の生き方におけるライフコースという視点は、家族や個人の画一的発達段階を前提とした「ライフサイクル」の枠組みではとらえきれない、女性個人の多様性を抽出する必要性から注目されてきた概念である（Aldous 1990；大久保 1990；今田、平田 1992）。多様なライフコースに積極的な意味を持たせるとすれば、両立している女性や、育児に専念する女性の多寡それ自体は問題ではないことになる。しかしライフコースというアプローチは、多様なライフコースがしばしば待遇の不平等を伴っており、当事者が常に納得しているわけではないことも明らかにしてきた。我々はライフコースの多様化という現象を、一貫したキャリア形成以外の生き方 - 中途採用、社会人教育、ボランティア・NPO 活動など - に関する基盤整備の進展として積極的に評価すると同時に、個人の生き方が社会制度や時代に規定され、必ずしも満足な結果として認識されていないという側面にも留意して議論しなければならない。

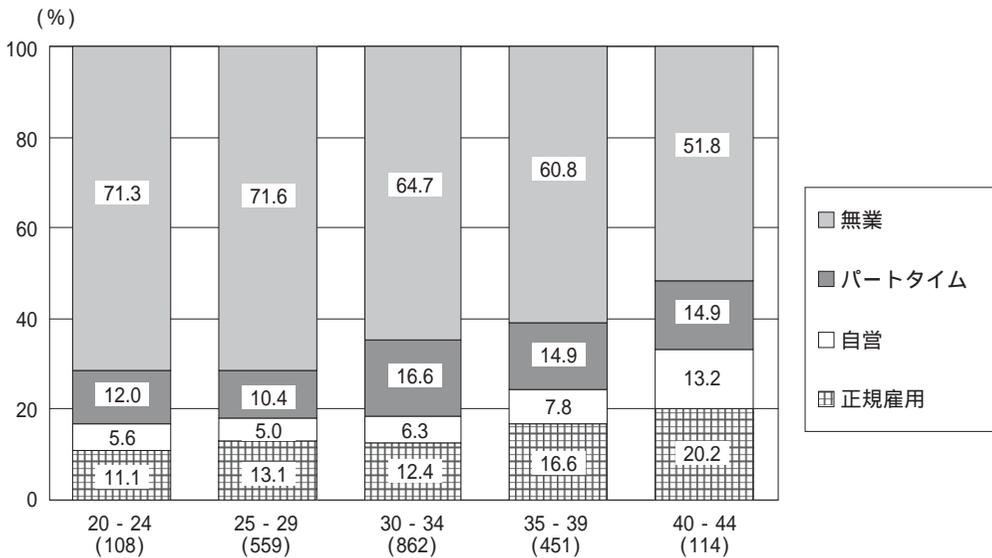
このような時代に、ライフコース選択の問題として問うべきことがあるとすれば、「現実のライフコースはどの程度当事者の思い通りの結果なのか」、別の見方をすれば、「思い通りのライフコースを選択することは、どの程度可能なのか」、といったことではないだろうか。もし、思い通りのライフコース選択が難しいとすれば、それこそが現在20代、30代で結婚や出産を望みつつもそれを先延ばしにしている人が大量に存在している事実に対して、何らかの説明を与えることになると考えられる。そこで本論文では(1)「当事者が望むライフコースの実現」といった観点から、今日の女性のライフコース選択の実態を示し、とくに(2)就業と育児の両立を望みながら、それを断念している女性の事情を明らかにすることによって、効果的な両立支援政策の可能性について論じたい。

． ライフコースの現状

戦後の日本は女性の雇用労働者化をすすめてきた。しかしその内実は、未婚で就業する女性の増加と、子育て後に家計補助的な就業を再開する女性の増加を反映したものであり、小さい子どもをもつ女性の多くは、現在でも就業していない。例えば、近年の労働力調査

特別調査報告（総務庁統計局 1997）によれば、6歳以下の子どもがいる世帯で妻が就業しているのは36%であり、さらに週35時間以上働いている雇用者に限定すれば13%にとどまっている。1997年におこなわれた第11回出生動向基本調査でも、6歳未満の子どもをもつ女性の年齢階層別就業状況は図1のようになっており、ほぼ同じような結果を示している。これは他の先進諸国と比較しても低い値である²⁾。他にも、近年結婚退職は減少する傾向にあるが、一方で出産退職は増えているという結果が報告されている（今田 1996；真鍋 1998；新谷 1998；永瀬 1999）。たとえ未婚時に就業していても、結婚・出産を通じて就業を継続する女性はその2割に満たない（岩澤 1999）。現在の日本においては、就業と育児の両立は女性にとって一般的なライフコースではないのである。しかしここで注意しなければならないのは、現在のように晩婚化が進んでいるなかでは、20代、30代の既婚者は、同世代の中でも比較的早く結婚した集団ということになり、偏った特徴を有している可能性があるということである。出産後の専業主婦化の強まりは、こうしたバイアスの影響かもしれない。まだ結婚や出産をしていない集団の動向を把握しなければ、女性のライフコースに関する正確な予測は難しいのである。

図1 6歳未満の子どもがいる有配偶女子の年齢別就業形態



注：第11回出生動向基本調査（1997）。対象は有配偶女子。カッコ内はサンプル数。

女性のライフコースに関する調査分析には、大きく分けて(1)女性が実際にどのようなライフコースをたどったのかを明らかにする実態分析と、(2)女性自身がどのようなライフコースを望ましいと考えるかを明らかにする意識分析、の二つがある。

2) European Labour Force Survey (1994) によれば、諸外国においても、子どもがいる女性といない女性では就業率に差がある。しかしながら、6歳以下の子どもがいても、デンマーク、東ドイツ、ポルトガル、フランス、イギリスなどでは雇用者として就業する人が5割～7割を占め、とくに最初の3つの国ではフルタイム就業者が5割を超えている (Rubery et al. 1999)。

(1)のライフコースの実態については、これまでも多くの調査研究がなされてきた（雇用職業総合研究所 1988; SSM 調査など）。その中で、高学歴化が進んだにもかかわらず、それが欧米のような就業継続には必ずしも結びついていない（田中 1998；真鍋 1998）、石油ショック以後、20代前半までの女性のライフコースは画一性を強めるが、20代後半以降では多様化した（岩井 1990）、女性のライフコースの変化は緩やかであり、変化が見られるとしても、一部の女性に限られる（岩井 1998）、といった知見が得られている。一方で、就業を継続した女性は、専業主婦となった女性よりも満足度や階層帰属意識が低いことも指摘されている（米村 1998）。すなわち1960年代出生コーホートに至るまで、就業継続、とくに両立の普遍化は確認できず、しかも就業を継続した女性が積極的にそのようなライフコースを選んだとも言えない状況であることがわかる。この最後のポイントは重要であろう。実態としてのライフコースが明らかになっても、それがどの程度満足な結果であるのかによって意味づけが変わってくるからである。たどったライフコースは同じでも、当事者の視点から見ると、それが思い通りの結果である場合と、不本意な場合、すなわち同じように「再就職」でも、はじめから「再就職」コースを望んでいた人と、本当は「両立」コース、あるいは「専業主婦」を目指していた人とは、意味がちがってくると考えられるのである。「両立型」が何%から何%に増えた、といった現状からだけでは、このような当事者の認識を反映した質的側面は見過ごされてしまう。そこで、実態とは別に、「どのようなライフコースを望んでいるのか」といった、(2)のライフコースに関する意識の抽出が必要になってくるのである。さらにこのようなライフコースに関する意識は、これから結婚や出産を経験する女性を分析対象とすることができることから、ライフコースの動向をはかる上で、晩婚化による現実のライフコースの偏りがある程度補うことができる。

ライフコースに関する意識分析の多くは代表的なライフコース・パターンに対する評価を訊ねるものである。最近の意識調査の結果をみると、20代、30代の女性では、「結婚・出産後も働き続ける」というライフコースを理想とするものが3割で、「子どもが大きくなってから再就職」は5割程度となっている（経済企画庁国民生活局 1998）。また日本労働研究機構の調査（1996）でも、現在の従業上の地位にかかわらず、再就職型を望ましいパターンとする人が最も多かった。

出生動向基本調査の独身者調査（国立社会保障・人口問題研究所 1999）でも理想のライフコース（ideal life course）を訊ねている³⁾。調査項目の中では、「結婚せずに就業を継続する（以下非婚）」「結婚するが子どもを持たずに就業継続する（以下DINKS）」「子どもをもち、就業も継続する（以下両立）」「出産・子育て時に就業をやめ、その後再就職する（以下再就職）」「子育てに専念し、以後就業しない（以下専業主婦）」の5類型を選択肢としてあげ、最も近いものを訊ねている⁴⁾。非婚とDINKSは、他の選択肢にくらべてケースが少ないので、本研究では両者をあわせ「就業のみ」とする。その結果、ライフコース

3) ライフコースに関する設問は第9次出産力調査から加えられた。この設問に関するこれまでの知見は中野（1991, 1994）を参照されたい。

4) 設問文「あなたの理想とする人生はどのタイプですか。」

は「就業のみ」「両立」「再就職」「専業主婦」の4類型となる⁵⁾。

まず、理想とするライフコースの年齢別の分布を図示してみると図2のようになった。年齢が上がるにつれて未婚者数が減ることに留意するため、既婚者も含んだ分布を示した(ただし既婚者の理想のライフコースはわからないので一括してある)。未婚者の理想のライフコース類型にできるだけ近い形で定義した現実のライフコースタイプの分布が図3である。未婚者については現在就業しているか就業していないか(学生を含む)で分類した。有配偶女子については、現在の就業状況と第1子出生後の就業状況等から類型化した⁶⁾。

現実のライフコースといっても、結婚や出産を経験していない若い年代にとっては、ライフコースは確定されたものではない。30代で「専業主婦」が多いが、これはこれから再就職する可能性がある女性も含んでいるので解釈には注意を要する。このような事情から、20代の理想のライフコース(図2)と比較できるのは、再生産年齢を過ぎほぼライフコースが確定していると考えられる40代の現実ライフコース(図3)となる。すると、両集団の分布は極めて近いことがわかる。もし全ての女性にとって望みどおりのライフコースの実現が可能であるとするならば、20年間、一定割合の女性がそれぞれのライフコースを望み、そのまま実現している、といった解釈ができよう。しかしこのような解釈は正しいのだろうか。両立を望む多くの女性が様々な障害によって就業継続を困難にしている(藤井他 1998)との指摘はどのように考えたらいいのだろうか⁷⁾。

ここで求められるのは、望むライフコースと現実のライフコースを正しくつなぐ作業である。個々人の女性にとって、現実のライフコースはどの程度理想を反映したものなのか。同じライフコースを目指しながら、それを実現できる人とできない人との違いはどこにあるのだろうか。これらを明らかにすることによってはじめて、両立支援といった労働・家族政策のニーズが切実なものとして顕在化するのである。

・理想と予想のライフコース・ギャップから見えるもの

まず、理想のライフコースを実現できる人はどのくらいいるのか、という問いから明らかにしよう。

5) これらのライフコースに関する選択肢は、経験的に多いパターンを挙げたにすぎない。選択肢には「その他」が加えられ、内容についての自由記入欄がついている。ここには選択肢以外のライフコースが具体的に記入されている。例えば1997年調査に関しては「結婚し、子どもも持たず仕事もしない」0.3%、「結婚はしないが子どもを持ち、仕事もする」0.1%「人それぞれなので理想はない」0.1%といったものがあつた。さらに不詳の回答も各調査回で1割程度存在している。両者を合わせて10%から15%ほどの回答が、提示された5つの選択肢に含まれなかったことになり、このような動向も多様化のひとつの側面と考えられる。

6) 夫婦票では妻の出生経験、第1子出生前後(妊娠中と生後1年)の妻の就業状態、妻の現在の就業状態を訊ねている。有配偶者の現実のライフコースについては以下のように定義した。

子どもがなく、現在就業している「就業のみ」

子どもが1人以上で、第1子生後1年に就業しており、現在も就業「両立」

子どもが1人以上で、第1子生後1年には無業であったが、現在は就業「再就職」

子どもが1人以上で、現在無業「専業主婦」

子どもがなく、現在も就業していない「なし」

7) さらに40代の両立型の4割程度が自営・家族従業員である。しかし現在の未婚女性にはほとんど自営・家族従業員がいない。その意味でも事情が異なることに留意すべきである。

図2 理想のライフコースの分布

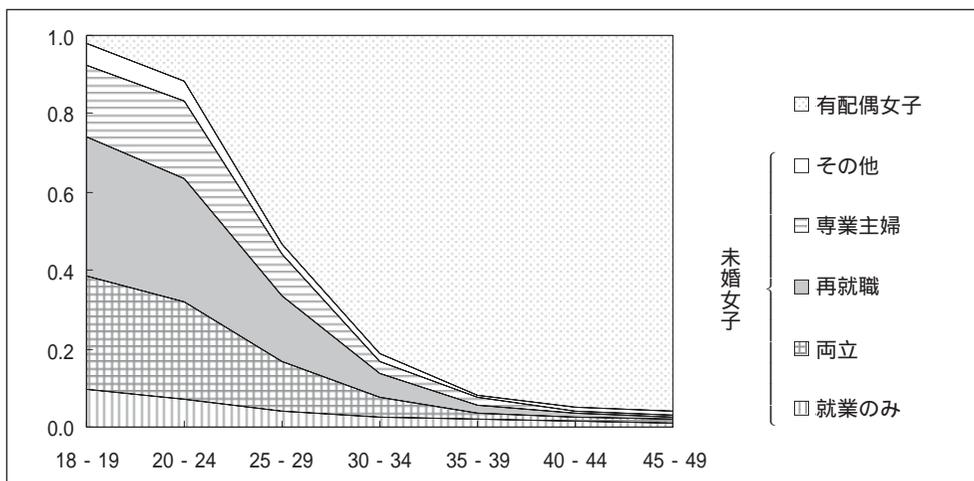
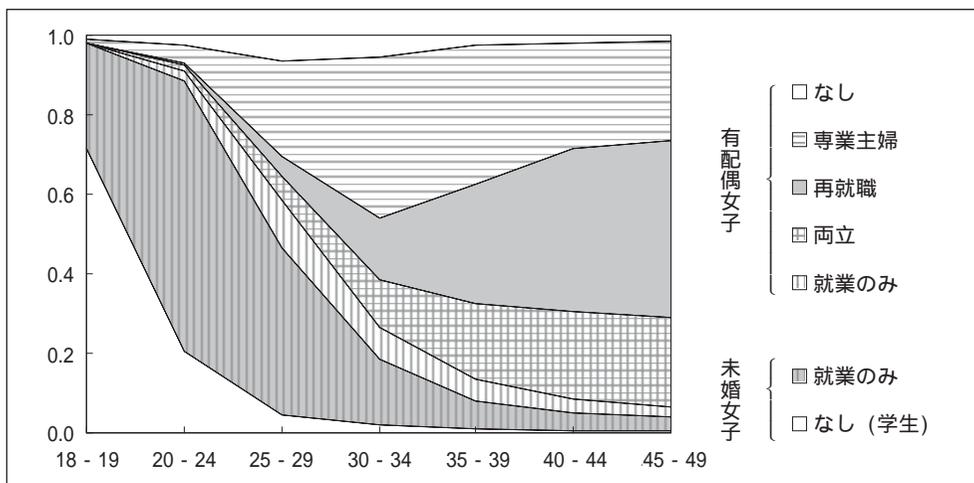


図3 現実のライフコースの分布



注：未婚者については現在就業しているか（就業のみ）就業していないか（なし（学生を含む））で分類した。有配偶女子については、現在の就業状況と第1子出生後の就業状況から以下のように定義した。

- 子どもがなく、現在就業している：「就業のみ」
- 子どもが1人以上で、第1子生後1年に就業しており、現在も就業：「両立」
- 子どもが1人以上で、第1子生後1年には無業であったが、現在は就業：「再就職」
- 子どもが1人以上で、現在無業：「専業主婦」
- 子どもがなく、現在も就業していない：「なし」

出生動向基本調査では、既婚者に現実の自分のライフコースが理想通りだったかどうかは訊ねていない。一方、現在の独身者が、将来理想通りのライフコースを実現したかどうかを知るには、パネル調査が必要であり、しかも少なくとも10年以上の年月を待たなければならないであろう。しかし同調査では独身者に、理想のライフコースとは別に、予想す

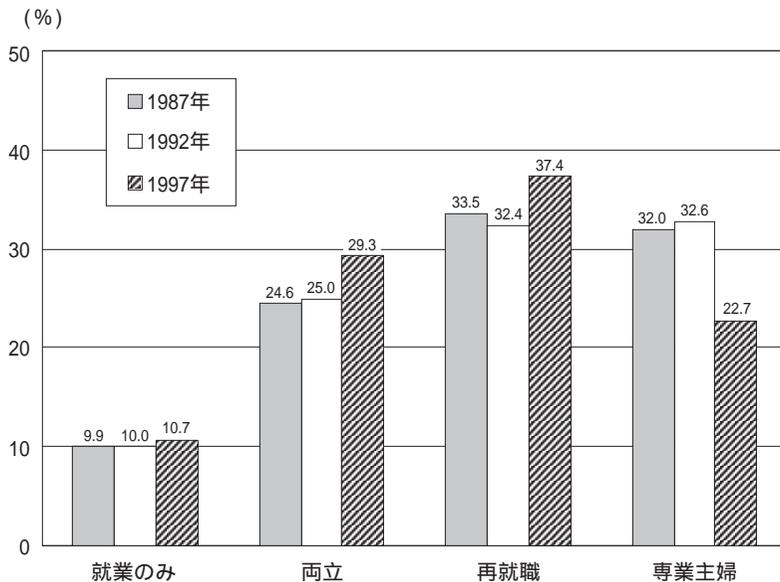
るライフコース (anticipated life course as possible outcomes) というものを訊ねている⁸⁾。理想と現実のギャップを直接考察することはできないが、理想と予想の回答の違いをもって、女性の望むライフコースの実現可能性をさぐることは可能であろう。むしろ、再生産年齢を過ぎた、現実のライフコースがある程度確定された女性に理想のライフコースを訊ねた場合、すでに確定した現実のライフコースにあわせて理想を変えてしまう、という歪み (認知的不協和の解消) も予想される。確かに未婚者の予想については不確定要素も多く、現実を完全に反映するものではないが、未婚者の理想については、事後的な判断よりもむしろ中立的であると言えるかもしれない。以下では、予想するライフコースは現在の女性の就業環境や子育て環境を反映し現実に近似するものであると仮定して分析を進める。

就業環境について不確定要素の多い学生を排除するため、ほとんどが就学期間を終えている25歳から34歳までの未婚女性の理想、予想それぞれの分布を図4、図5に示した。

理想のライフコースでは、調査回を追うごとに両立と再就職が増え、専業主婦が減少している。かつてオークリーは、中産階級の象徴であり、過酷な労働から女性を解放するものとしての「主婦」の誕生を描いたが (Oakley 1974)、そのような専業主婦に対する相対的魅力は全体的には減少傾向にあることがわかる。一方予想するライフコースでは、専業主婦だけでなく両立も減り、再就職のみが著しく増加している。

さて、回答者は理想と予想それぞれから一つずつ選んでいるので、その組み合わせは4 × 4で16通りとなる。過去3回の調査における、各組み合わせの分布を表1に示した。

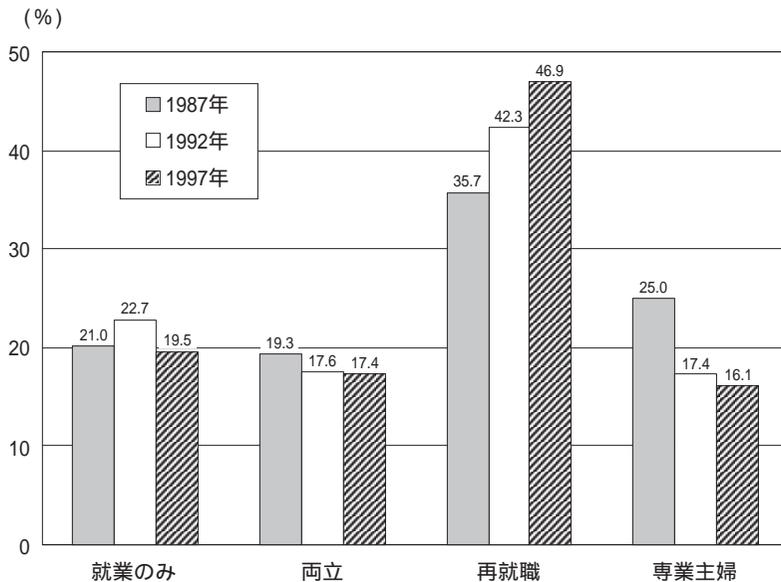
図4 理想のライフコース



注：対象は25-34歳の未婚女子。サンプル数は1987年513、1992年809、1997年1,059。

8) 設問文「理想は理想として、実際になりそうなあなたの人生はどのタイプですか。」

図5 予想するライフコース



注：対象は25-34歳の未婚女子。サンプル数は1987年513、1992年809、1997年1,059。

まず、最も多い組み合わせに注目してみよう。1987年、1992年と「理想は専業主婦であるが予想は再就職」という組み合わせが最も多かった。しかし1997年調査では「理想も予想も再就職」という人が最も多くなっている。その他大きな変化としては、「理想は両立だが予想は再就職」、「理想も予想も両立」という人が増加し、一方で「理想も予想も専業主婦」という人が減っているといったことである。

理想と予想が一致する人の割合がこの10年でどのように推移したかという、1987年が27.3%、1992年が26.7%、1997年が34.7%と、7.4ポイント上昇している（図6）。つまり

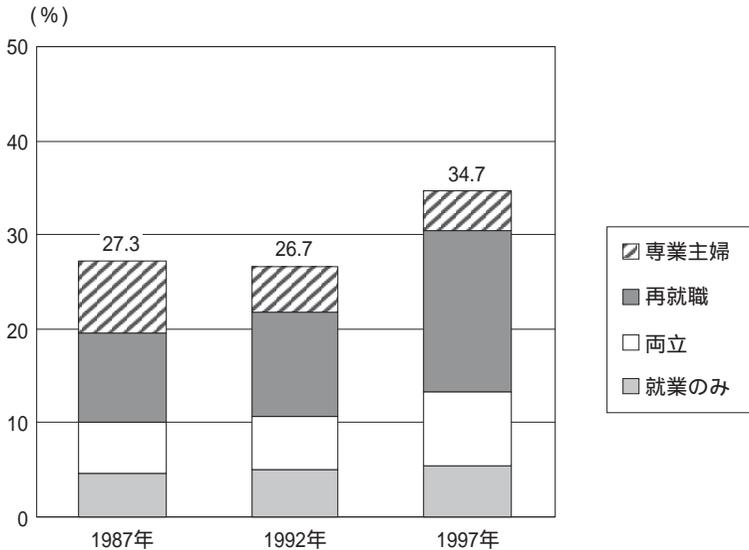
全体的には望むライフコースを実現しやすくなっているということになる。とはいえ、現在でもなお3分の2の女性が、理想通りのライフコースを実現できそうにない、と考えているのは驚くべき事実である。理想と予想のギャップについて、ライフコース別にもう少

表1 理想・予想ライフコースの組み合わせ

理想・予想	(%)		
	1987年	1992年	1997年
再就職・再就職*	9.4	11.1	17.2
専業主婦・再就職	14.4	19.3	13.8
両立・再就職	9.7	9.4	13.3
両立・両立*	5.5	5.7	7.8
再就職・専業主婦	10.1	7.8	7.8
再就職・就業のみ	6.6	7.0	6.9
再就職・両立	7.4	6.4	5.5
就業のみ・就業のみ*	4.7	4.9	5.4
両立・就業のみ	4.7	6.6	5.3
専業主婦・専業主婦*	7.8	4.9	4.2
両立・専業主婦	4.7	3.3	2.8
就業のみ・再就職	2.1	2.5	2.6
専業主婦・両立	5.7	4.2	2.6
専業主婦・就業のみ	4.1	4.2	2.0
就業のみ・両立	0.8	1.2	1.4
就業のみ・専業主婦	2.3	1.4	1.2
計	100.0	100.0	100.0

注：*は理想と予想が同じである組み合わせ

図6 理想と予想が一致している割合



し詳しくみてみよう。

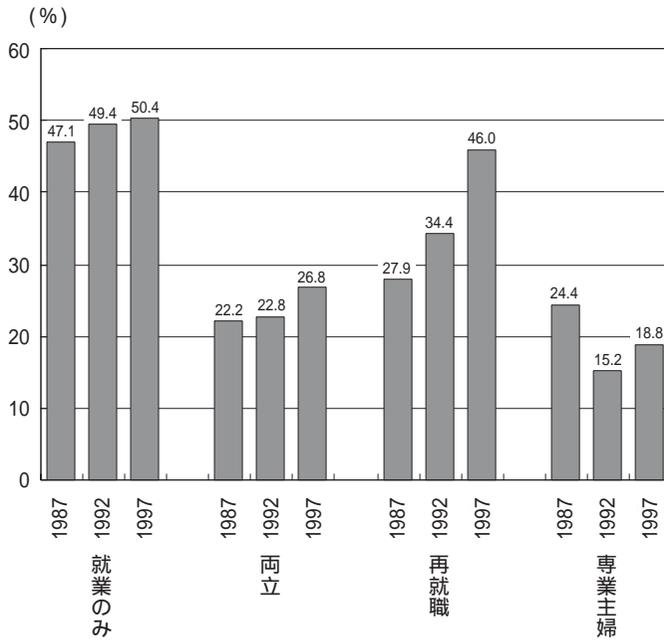
図7は、理想のライフコース別に集団をわけ、そのなかで予想も同じライフコースである人の割合を示している。すなわち、理想のライフコースごとの実現可能性の程度と解釈できる。これを見ると「就業のみ」を理想とした場合が最も実現しやすく（97年には50.4%）、続いて「再就職」（46.0%）、そして「両立」、「専業主婦」と続いている。とくに「再就職」の実現可能性が近年急激に増している。「両立」も10年間で22.2%から26.8%とわずかながら改善しているようだ。一方で「専業主婦」を理想としてもそれが実現できると考える人は2割以下（18.8%）と少ない。

図8のほうは、予想するライフコース別に集団をわけ、その中で、理想も同じであった人の割合である。すなわち、予想するライフコースの本意の程度と解釈することができる。これによると、とくに1997年調査に関しては、「両立」を予想する場合に、それが本人の理想通りである可能性が最も高くなっている（45.1%）。続いて「再就職」、「就業のみ」と続き、「専業主婦」の本意の程度は年々下がる傾向にある（10年間で31.3%から26.3%）。

理想と予想のギャップに関する以上の結果をまとめると、女性が理想どおりのライフコースを実現できると考える状況は年々整いつつあるが、細かく見てみると、どのようなライフコースを理想としているかによってずいぶん状況が異なるようである。例えば再就職を理想とすると46%が実現できると判断するのに対し、両立を理想としても実現できると考えるのは27%にとどまる。また両立を予想する人の45%が、それが理想通りのライフコースであるのに対し、就業のみや専業主婦を予想する人の7割以上が、実はそれが理想ではなく、ある意味で不本意なライフコースであることが明らかになった。実現可能性の程度を横軸、本意の程度を縦軸にとってプロットすると、図9のようになる。

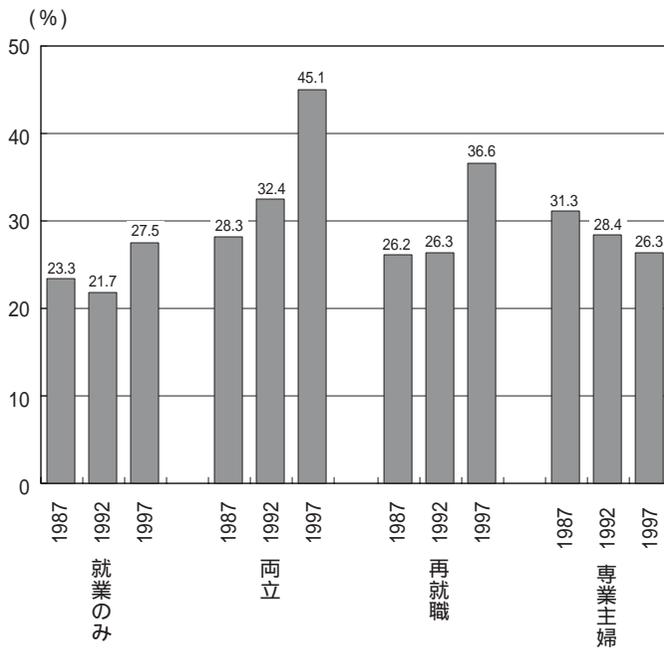
軸の交点にはあまり意味が無く、4つのライフコースの相対的位置が重要である。就業

図7 理想コースが実現すると予想される割合
(実現可能性の程度)



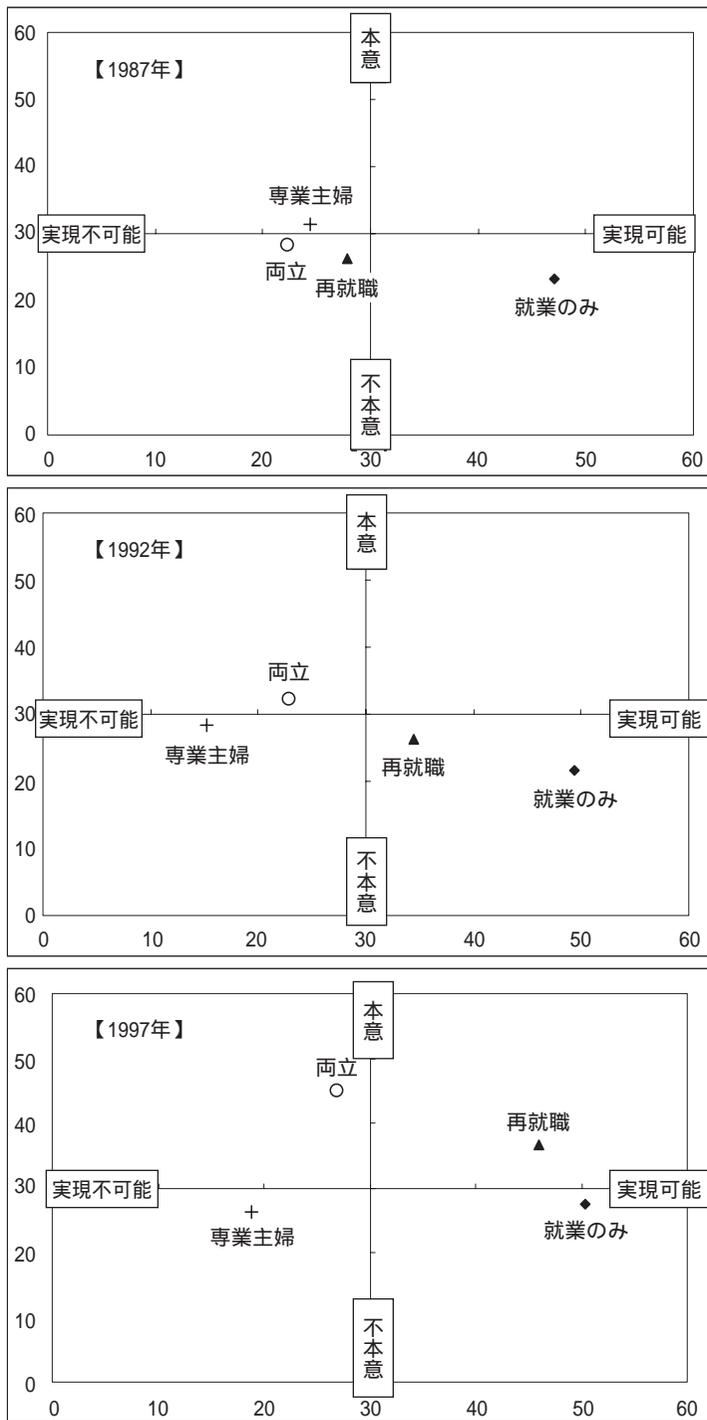
注：当該ライフコースを理想とする人にしめる、同じライフコースを予想する人の割合。

図8 予想するコースが理想通りである割合
(本意の程度)



注：当該ライフコースを予想する人にしめる、同じライフコースを理想とする人の割合。

図9 ライフコース・ギャップにみる各ライフコースの特徴



注：横軸は実現可能性の程度（％），縦軸は本意の程度（％）。

のみは、どの調査時においても相対的位置を変えていないが、その他のライフコースは位置を大きく動いていることがわかる。たとえば両立は、当初実現しにくく、かつ不本意な人を多く含むライフコースであったが、1997年では、本意の程度が急激に高まっている。10年前までは「しかたなくなるもの」であった両立は、今や「なりたくてなるもの」という特徴を強めている。再就職は徐々に実現しやすいライフコースとなり、さらに本意の程度も上昇している。一方、専業主婦は当初の本意の程度が年々下降し、97年時点では最も実現しにくく、かつ最も不本意な結果と受け止める人が多く含まれるライフコースとなっている。プロット図を参考にして、1997年時点の各ライフコースの特徴を簡潔にまとめると、

就業のみ：実現しやすいが、本意でないことが多い

両立：実現しにくいだが、実現すれば本意であることが多い

再就職：実現しやすく、実現した場合も本意であることが多い

専業主婦：実現しにくく、実現した場合は本意でないことが多い

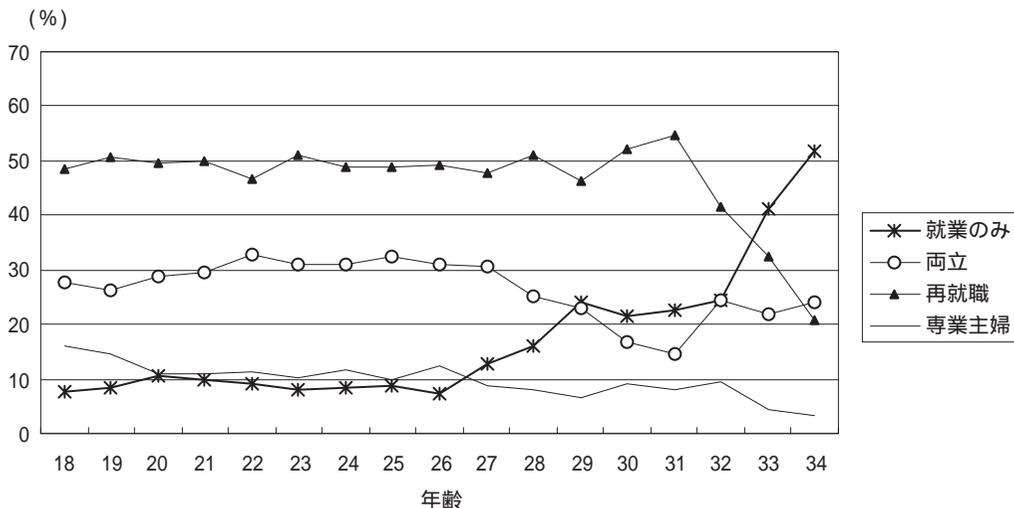
となる。とりわけ専業主婦をめぐる「ねじれ」現象は重要であろう。理想と予想それぞれのライフコース分布からだけではわからない、ライフコース選択の不自由さを象徴的に示している。専業主婦になりたい女性が存在し、また実際に専業主婦になっている女性が存在するからといって、「専業主婦になりたい女性が専業主婦になっている」とは言えない、すなわち、専業主婦になりたい集団と専業主婦になる集団はかなり異なっていることを示唆する。一方、両立が予想される場合は、結果が本意である人が相対的に多い。とはいえ、両立を予想する女性の半数以上が、実は両立を理想とはしていない、というのも事実である。理想とされるライフコースは多様であり、それぞれのライフコースが多かれ少なかれ「ねじれ」現象を抱えているのである。

・ 年齢別にみた理想のライフコースの実現性

以上でみてきたように、女性のライフコース選択はそれほど自由なものではない。確かに10年前と比較すると、専業主婦を除いて、理想のライフコースは実現しやすいものとなっている。しかし、それでも未婚女性全体の3分の2が理想とは異なるライフコースをたどることになると予想しているのである。次に、年齢によってライフコースの予想がどのように異なるかを見てみよう。図10～図12は、理想のライフコースを同じくする集団の中で、予想するライフコースの分布を年齢別にみたものである。

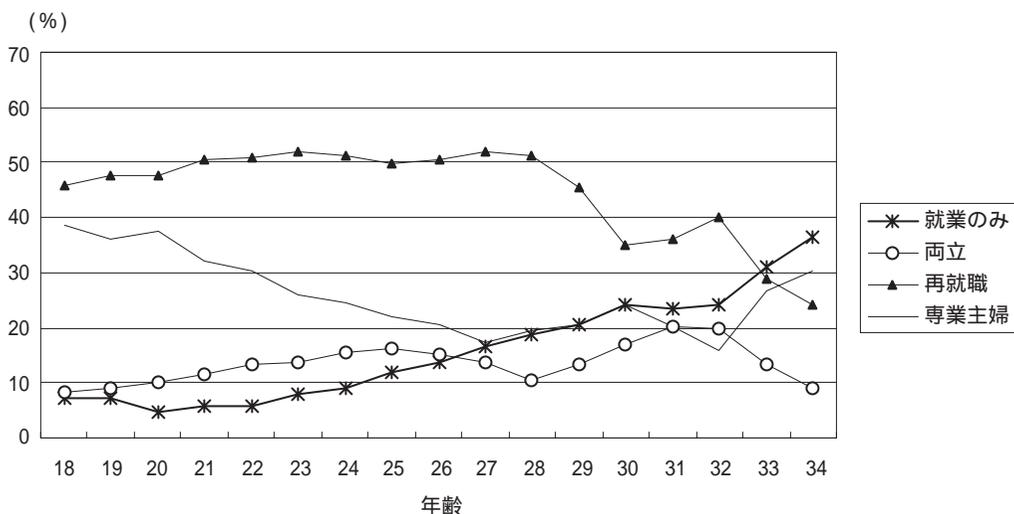
図10は、理想のライフコースが両立である女性の予想するライフコースの分布である。20代前半までは、再就職コースが50%前後、理想通りに両立を予想する人が30%前後で、専業主婦と就業のみを予想する人はともに10%程度であった。ところが26歳を超えると、両立を実現できるとする人が減りはじめ、代わって就業のみが増えている。30歳以上になると、再就職が激減し、就業のみがさらに増加している。両立を目指す30代の未婚女性の半数近くが、現実的には非婚や子どもを持たないという生き方を予測していることになる。

図10 年齢別、「両立」を理想とする女子の予想するライフコース：1997年



注：対象は両立を理想とする未婚女子936。グラフの平滑化のため当該年齢を中心とした前後3歳の割合の移動平均を描いている。図11、図12についても同様。

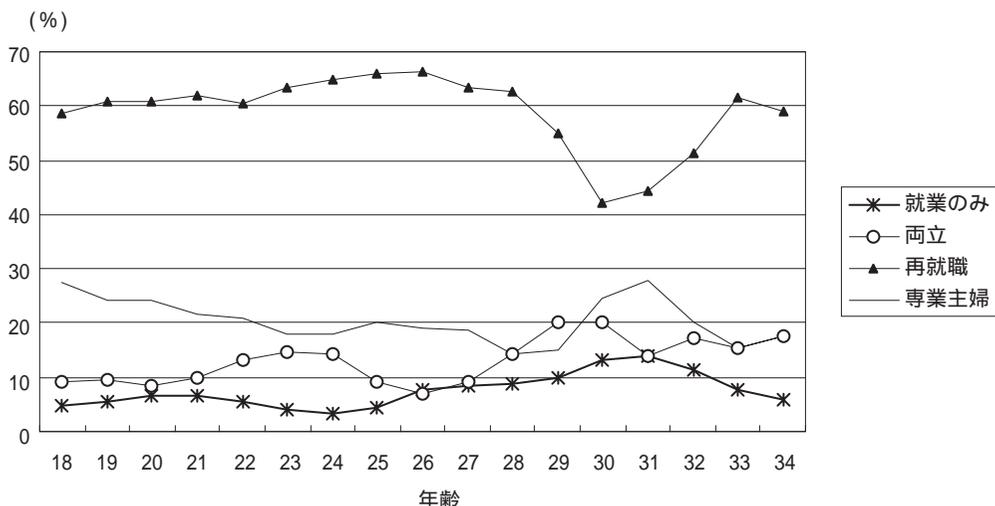
図11 年齢別、「再就職」を理想とする女子の予想するライフコース：1997年



注：対象は再就職を理想とする未婚女子1,179。

同様に再就職を理想とする集団を見てみよう（図11）。再就職を理想とする20代前半の女性は半数が理想通りに再就職を予想しているが、専業主婦を予想するものも4割近くいる。理想は再就職であっても実際には思い通りに仕事を再開できない、と考える人がかなり存在することになる。一方、就業のみや両立はそれぞれ1割程度である。年齢が20代後半の人たちでは、予想が再就職である人の割合には変化がないが、予想が専業主婦であるものが減少し、代わって徐々に両立と就業のみが増加している。これと比較すると30歳間

図12 年齢別、「専業主婦」を理想とする女子の予想するライフコース：1997年



注：対象は専業主婦を理想とする未婚女子713。

近の人々では、予想が再就職である人が大きく減少し、就業のみがさらに伸びていることがわかる。理想が再就職である女性も、両立を目指す女性と同様、年齢が高くなると、結婚や出産をあきらめるといった選択肢が現実味を帯びているようだ。ただ、理想が両立である人と異なり、専業主婦という選択肢も2割程度存在する。

最後に専業主婦を理想とする人の予想するライフコースを年齢別に見てみよう（図12）。30歳近くまで6割前後が予想は再就職であると答えている。前の二つの集団にくらべて、年齢効果は小さい。とくに、年齢が高い人でも就業のみが増加しないことが特徴である。

以上の結果から、両立や再就職を理想とする場合、高い年齢層では、就業のみを予想する可能性が高くなることが明らかになった。当然のことながら、この結果はある一時点での年齢別の結果をみたものであり、あるコーホートについての年齢ごとの変化を記述したものではない。しかも、年齢が高くなるほど結婚によって対象者が抜け落ちている（図2参照）。しかしながら両立を目指す女性が結婚を延期すること自体が少子化に拍車をかけることを予期させる結果であることは注目に値する。不本意な非婚やDINKSを回避するために、両立を目指す女性が思い通りのライフコースを選択できるような支援策は、どのように進められるべきなのだろうか。そのためには、両立を理想としつつもそれを断念している女性がどのような状況におかれているのかを把握する必要がある。

・「両立」の実現 / 断念を規定するもの

両立を理想としながらそれを実現できると考える人と、実際には別のライフコースをたどると予想する人との違いはどのようなところにあるのであろうか。両立を理想とする、就業している23～49歳の未婚女性に対象を限定し、予想するライフコースの規定要因を多

項ロジスティックモデル⁹⁾により分析した。被説明変数は予想されるライフコースであり、両立を実際に実現する（両立実現）、結婚あるいは出産をせずに就業をつづける（就業のみ）、結婚・出産を機に就業をやめる、あるいは中断する（育児専業）、の3水準とした。「両立実現」には予想するライフコースが両立である場合、「就業のみ」には予想が就業のみである場合、「育児専業」には予想が再就職が専業主婦の場合がそれぞれ対応する¹⁰⁾。

さて、ライフコース予測の背景を探る目的として、関連が予想される次のような変数をモデルに含め、その影響を検証する。

a) 年齢、学歴、交際状況。年齢は、前節の図11で示したように、高くなるほど両立断念の傾向が予想される。学歴も女性の結婚や出生行動への影響が常に議論される変数である（白波瀬 1999）。ライフコースの見通しは、結婚を考える相手が存在する場合、その相手の事情に影響をうけるかもしれない。そこで交際状況に関する変数を導入する。結婚を考える交際相手がいる場合および婚約者がいる場合は「結婚したい恋人あり」とし、交際相手がいない、あるいは恋人はいるが結婚を考えていない場合を「それ以外」とした。

b) 母親のライフコース。「結婚前からずっと勤めを続けてきた」場合を「両立」、「ずっと自営の仕事（農業を含む）や内職を続けてきた」を「自営・農業」、「子どもが大きくなってから再就職した」「ずっと家事・育児をしてきた」を「育児専業」とした。身近な女性である母親のライフコースの影響の仕方は二つ考えられる。人生のモデルとして同じライフコースに向かわせる可能性と、近年、両立をしている女性にとって、保育資源としての母親の存在が大きいので、育児支援を期待できる無業の母親がいると本人は両立実現に向かうという可能性である。

c) 現在の就業環境に関する変数。両立が断念されやすい職場環境や働き方を特定することは、両立支援政策の効果的な導入にとって不可欠である。これまでも現実の女性の就業継続を就業環境によって説明する実証分析がなされることはあったが、もともと就業継続志向の強い女性が特定の就業環境を選択していたという逆の因果性が想定されることによって、しばしば結果の解釈が難しかった。今回ははじめから両立を理想とする女性を対象を限定しているため、職場環境の効果の解釈が比較的容易である。具体的には現在の職業が専門職であることが両立実現に正の効果をもたらすかどうか、企業規模によって差があるかどうか、現在の年収が高いほど両立実現の見込みが高くなるかどうか、を検証する。

d) 仕事へのかかわり方に関する自己評価。職場の客観的な条件以外に、仕事にやりがいをもっているか、昇進の見込みがあるかどうか、仕事と私生活のバランスがうまくいっているか、といった主観的な評価によって両立実現の見通しが異なるかどうかを検証す

9) 多項ロジスティックモデルはロジスティックモデルの多項目への拡張であり、各個 i 人に対し被説明変数の各比較カテゴリー j ($j > 1$) の確率 p_{ij} と基準カテゴリー ($j = 1$) の確率 p_{i1} の比の対数 $\log(p_{ij}/p_{i1})$ が、

$$\log(p_{ij}/p_{i1}) = \sum_k \beta_{jk} x_{ik}$$

で与えられる。ここで x_{jk} は k 番目の予測変数の個人 j の値であり、 β_{jk} は比較カテゴリー j ごとの x_k の影響を表す回帰係数である。

10) 理想が両立である女性の予想するライフコースの分布は、就業のみ21.9%、両立23.2%、再就職45.0%、専業主婦9.9%となっている。

る¹¹⁾。

これらの変数についての基礎的な集計結果を表2に示した。理想が両立である女性の傾向をみるために、他のライフコースを理想とする女性も含めた全体についての分布も併記した。理想が両立である女性に特徴的な傾向として、大卒者が多い、官公庁勤務が多い、仕事にやりがいがある人が多い、昇進の見込みのある人が多いということが言えそうである。

以上のような理想が両立である女性の特徴をふまえた上で、予想されるライフコースの規定要因を見てみよう。表3に結果を示した。ここでは「両立実現」を基準カテゴリーとした場合の「就業のみ」および「育児専業」に対する結果と、「育児専業」を基準カテゴリーとした場合の「就業のみ」に対する結果を掲載した。これによって3つの選択肢を2つずつ組み合わせ、その違いをもたらす要因を明らかにすることができる。いずれも最尤法によって推定し、カッコ内のカテゴリーに対する当該カテゴリーのオッズ比を示した。まず予想が「就業のみ」である人と、「両立実現」である人との違いは何であろうか。「両立実現」にくらべて「就業のみ」である確率を高くする方向に有意であった変数には、年齢35-49歳、母親が育児専業、従業員数300人以上、仕事で私生活が犠牲になりがち、といったものである。一方、低める方向に有意、すなわち両立実現に向かわせる変数は年齢23-24歳、昇進の見込みがある、といったものであった。

次に、「両立実現」にくらべて「育児専業」である確率を有意に高める変数を見てみよう。母親が育児専業、従業員数300人以上、仕事で私生活が犠牲になりがち、などであった。一方有意に低める、すなわち両立実現に向かわせる変数は、大学卒、官公庁勤務、昇進の見込みあり、などであった。

「育児専業」にくらべて「就業のみ」である可能性を高める方向で有意だった変数には、年齢35-49歳、官公庁勤務、仕事で私生活が犠牲、などがあつた。一方低める方向で有意だったもの、すなわち育児専業に向かわせる変数には、年齢23-24歳、結婚したい恋人がある場合であった。

以上のことから、何が見えてくるだろうか。まず両立を理想としつつも、年齢が高くなると両立を断念し非婚やDINKSが現実の可能性として浮上してくるという傾向が改めて確認された。30代後半の女性が両立を断念して就業のみを予想する確率は、20代後半に比べて17倍にもなる。ただし、両立の実現と育児専業の選択に対してはとくに年齢の影響は見られなかった。また、大企業勤務である場合は、両立を理想としながら、現実には結婚・出産によって仕事を中断、あるいは離職する可能性が高いということになる。そして興味深い結果としては、母親のライフコースが育児専業であった場合、両立を理想とする娘は両立を断念する傾向が強い、という点である。母親が育児専業の場合は、母親が両立を経験した場合に比べて2.33 ($\exp(0.50 - (-0.35))$) 倍の確率で両立を断念し育児専業を予想す

11) 仕事へのかかわり方に関する設問は以下の通りである。4段階の回答を「あてはまる」と「あてはまらない」の2段階にまとめた。

- i 仕事にやりがいを感じている
- j 今の仕事で昇進したり、事業で成功する見込みは高い
- k 仕事のために、私生活を犠牲にすることがよくある

表2 分析変数の単純集計

		(%)	
		理想が両立	未婚女子全体
理想の ライフコース	就業のみ	0.0	11.1
	両立	100.0	28.3
	再就職	0.0	37.6
	専業主婦	0.0	22.9
予想する ライフコース	就業のみ	21.9	23.4
	両立	23.2	16.4
	再就職	45.0	45.1
	専業主婦	9.9	15.1
年齢	23-24歳	30.0	30.1
	25-29歳	41.0	41.8
	30-34歳	18.6	15.5
	35-49歳	10.4	12.6
学歴	中学・高校	26.2	32.9
	専修・短大	41.0	46.0
	大学	32.8	21.1
交際状況	結婚したい恋人あり	23.9	30.0
	それ以外	76.1	70.0
母親の ライフコース	両立	22.4	21.8
	自営・農業	24.2	22.5
	育児専業	53.4	55.7
職種	専門職	32.1	26.2
	それ以外	67.9	73.8
従業員数	1-29人	23.4	25.3
	30-299	30.3	30.2
	300人以上	32.8	37.3
	官公庁	13.5	7.1
年収	200万未満	26.5	28.7
	200万-400万	55.2	56.2
	400万以上	18.3	15.1
仕事やりがいあり	あてはまる	71.0	57.5
	あてはまらない	29.0	42.5
昇進見込みあり	あてはまる	33.1	23.4
	あてはまらない	66.9	76.6
仕事で私生活犠牲	あてはまる	52.4	44.8
	あてはまらない	47.6	55.2
サンプル数		393	1,387

注：対象は年齢23-49歳，調査時点で就業している未婚女子。

表3 「両立」を理想とする独身女性の予想するライフコースの規定要因

定数項	就業のみ/両立実現		育児専業/両立実現		就業のみ/育児専業		
	係数	オッズ比	係数	オッズ比	係数	オッズ比	
定数項	-0.49		0.58 *		-1.07 **		
年齢	23-24歳	-1.42 ***	0.60	-0.01	0.82	-1.41 ***	0.73
	(25-29歳)	(-0.91)	1.00	(0.19)	1.00	(-1.10)	1.00
	30-34歳	0.41	3.75	0.35	1.18	0.06	3.18
	35-49歳	1.92 ***	16.95	-0.53	0.49	2.45 ***	34.77
学歴	中学・高校	0.20	1.05	0.35	1.23	-0.15	0.86
	(専修・短大)	(0.15)	1.00	(0.15)	1.00	(0.00)	1.00
	大学	-0.34	0.61	-0.50 *	0.53	0.15	1.16
交際状況	結婚したい恋人あり (それ以外)	-0.50 # (0.50)	0.37 1.00	0.08 (-0.08)	1.18 1.00	-0.58 * (0.58)	0.31 1.00
母親の ライフコース	両立	-0.44	0.89	-0.35 #	0.81	-0.09	1.10
	(自営・農業)	(-0.33)	1.00	(-0.14)	1.00	(-0.18)	1.00
	育児専業	0.77 **	2.98	0.50 **	1.90	0.27	1.57
職種	専門職 (それ以外)	0.04 (-0.04)	1.09 1.00	0.01 (-0.01)	1.03 1.00	0.03 (-0.03)	1.06 1.00
従業員数	1-29人	-0.27	0.99	-0.11	0.72	-0.15	1.38
	(30-299)	(-0.26)	1.00	(0.22)	1.00	(-0.47)	1.00
	300人以上	0.80 *	2.89	0.92 ***	2.02	-0.12	1.43
	官公庁	-0.28	0.98	-1.03 ***	0.29	0.74 *	3.38
年収	200万未満	-0.54 #	0.59	-0.38	0.68	-0.15	0.87
	(200万-400万)	(-0.00)	1.00	(0.01)	1.00	(-0.01)	1.00
	400万以上	0.54	1.72	0.37	1.44	0.17	1.19
仕事やりがいあり	あてはまる (あてはまらない)	0.00 (-0.00)	1.01 1.00	-0.10 (0.10)	0.81 1.00	0.11 (-0.11)	1.24 1.00
昇進見込みあり	あてはまる (あてはまらない)	-0.57 ** (0.57)	0.32 1.00	-0.51 ** (0.51)	0.36 1.00	-0.07 (0.07)	0.87 1.00
仕事で私生活犠牲	あてはまる (あてはまらない)	0.88 *** (-0.88)	5.82 1.00	0.39 * (-0.39)	2.18 1.00	0.49 ** (-0.49)	2.67 1.00
-2 Log L			606.59				
モデル _χ ²			179.58 ***				
自由度			34				
サンプル数			393				

注：対象は年齢23-49歳，調査時点で就業している未婚女子で、「両立」を理想のライフコースとしているものに限定。多項ロジスティックモデルによる推定結果。各変数の効果についてはカテゴリー全体の総和が0となる。カッコ内カテゴリーに対する当該カテゴリーのオッズ比を示した。被説明変数は、「両立を理想としている女性の予想する結果で、「両立を実現」「結婚・出産をせずに就業を継続（就業のみ）」「就業継続を断念し再就職あるいは専業主婦（育児専業）」の3水準。「両立実現」を基準にした場合と、「育児専業」を基準にした場合の結果を示した。

p<0.10, * p<0.05, ** p<0.01, *** p<0.001 (両側検定)

ることになる。また、母親が両立を経験していると本人も両立実現を予測する傾向も見られた。身近に両立を達成した人がいることで、当事者の自信につながるのかもしれない。また両立を実現するうえで必要な情報が、両立を実現した母親を通じてアクセスしやすいという可能性も考えられる。母親のライフコースと本人のライフコース見込みとの関係についてはさらに詳細な分析を要するが、母親業の再生産といった心理的メカニズムの議論(Chodorow 1978)とも関連しそうな結果である。

一方で、就業と育児の両立を実現できる条件とはどのようなものなのであろうか。大企業においては両立が断念される傾向にあるのに対し、官公庁勤務の場合、両立を実現できると考えやすい傾向にある。いずれも両立を理想としている女性のみを対象としているので、両立志向の女性が官公庁にもともと多い、という影響を排したうえで、民間企業と官公庁における両立をめぐる環境的格差の存在を指摘できたことになる。さらに現在の年収が高いからといって必ずしも両立実現に向かうとは限らないことも確認できた。むしろ昇進の見込みがないことや仕事で私生活が犠牲になっているといった感覚が、両立を断念することに大きく関与している。また専門職であるかどうかはライフコース見通しに対して明確な影響をもたらしていなかった。

両立を理想とする女性が結婚の時期を遅らせるということは、非婚や子どもを持たない生き方に帰着する可能性を大いに高めることを意味する。このことによって確かに女性の労働力率は上昇するであろう。しかしこれは不本意な結果としての少子化を進めることにほかならない。一方で、昇進の見込みがないことや仕事と私生活とのバランスがうまくとれないことから比較的早く育児専業を選択する女性も多いことが伺えるが、こちらも不本意なかたちでの労働市場からの離脱を意味している。マクロでみた女性の労働力率や出生行動からではわからないこのようなギャップの把握と解消こそが、今後の政策課題にされるべきポイントなのではないだろうか。とくに両立支援に関しては、これまで漠然と女性全体が対象とされることが多く、その効果を把握することも難しかった。しかし両立を望みながら断念している女性に対象を絞ることによって、成果を確実にし、さらに政策効果を正しく評価するという試みも視野に入れるべきであろう。ちなみに両立を望みながら断念している女性は25歳から35歳の未婚女性の21%にあたり、決して少なくはない。同様に、育児後の再就職を望みながら断念している女性に対しては、思い通りの再就職を可能にするような政策が求められることになる。再就職を断念している女性も全体の20%にあたる。

・ 結び

日本において就業と育児を両立する女性が欧米の先進国と比べて少ないことが指摘されて久しい。このような状況は、当事者である女性がどの程度望んだ結果なのであろうか。本論文では、ライフコース類型の実際の分布や、理想のライフコースの分布を個別に見るだけでなく、個々人の理想とするライフコースが予想するライフコースとどのくらい一致しているか、といった当事者の視点に着目した分析を行った。その結果、1997年時点では

3人に2人の未婚女性が、理想と予想のライフコースにギャップを抱えていることが明らかになった。予想するライフコースをある程度現実を反映するものであると考えるならば、この結果は、マクロで見た場合の理想のライフコースの分布と現実のライフコースの分布が近いからといって、「望む人が実現している」とは限らないことを示している。とくに「両立」と「専業主婦」を理想とする場合、理想が実現するという見込みが相対的に低い。また「就業のみ」と「専業主婦」が予想される場合には、それが理想が断念された結果、すなわち不本意である可能性が相対的に高いことが示された。日本において子育て期に就業をつづける女性が少ないという現状については、しばしば社会による両立支援策の遅れによるのか、当人の意図通りなのかといった議論が展開されてきたが、未婚者のライフコースの見通しをみる限り、当事者の意図するところであるとは言い難い状況が示唆された。

一方で、両立を理想とする女性自体は年々増加している。そこで、「両立を理想としつつも、現実には両立が難しい」と判断することに関する規定要因を多変量解析によってさぐってみた。その結果、「就業のみ」という予想には現在年齢が高いこと、母親が育児専業であった、仕事と私生活のバランスがうまくいかないことが、そして「育児専業」という予想には、母親が育児専業であった、企業規模が大きかったといった変数が有意差を示した。一方、「両立を実現できる」という予想には、母親が両立を経験、官公庁勤務、昇進の見込みがあるといった変数が関連していた。現在の年収が高いほど就業継続をめざすという傾向は見られなかった。大企業における女性の活用が進み、私生活とのバランスが保証される就業環境が整備されれば、両立を断念する女性（その多くが非婚あるいは子どもを持たないことを予想）は確実に減少するであろう。また母親のライフコースが娘の両立達成の見込みに有意に関連しているといった結果は、女性の就業パターンの世代を通じた再生産を意味し、職場環境といった現在の状況の改善だけでは、両立の断念を解消できない可能性を示唆している。両立の経験にともなう有用な情報が母親からのみではなく、広く社会を通じて伝達されるようなしくみが求められるところである。

昨今では、女性の生き方に影響を与える政策は、マクロな視点からでなく、常に女性個人の意思を尊重して進められることが期待されている。とくに特定のライフコースが優遇され、結果として女性のライフコースの選択肢を狭めることになれば、現在進められている多様なライフコースの基盤整備に逆行することになる。多様な生き方が理想とされる限り、政策もそれぞれの事情に合わせ、多様化しなければならない。対象となるひとつひとつの集団は小さくなるかもしれないが、確実に成果を上げることによって全体的な効果はむしろ大きくなることを見込まれる。有効な政策を導くためには、個々人の意識と社会全体の動向をさまざまな角度から考察し、事実を確認することが不可欠である。本論文での取り組みはこうした作業の試みであった。

参考文献

Aldous, J. (1990) "Family Development and the Life Course: Two Perspectives on Family Change," *Journal of Marriage*

and the Family 52, pp.571-583

- Chodorow, N. (1978) *The Reproduction on Mothering* (大塚光子・大内管子訳 (1996) 『母親業の再生産』 新曜社)
- 藤井治枝, 渡辺峻 (編著) (1998) 『日本企業の働く女性たち』 ミネルヴァ書房
- 今田幸子 (1989) 「女子キャリアの展開」 『雇用と職業』 No.67, 雇用職業総合研究所, pp.1-6
- 今田幸子, 平田周一 (1992) 「女性の就業と出生率; ライフコース・アプローチ」 『日本経済研究』 No.22, p1-18
- 今田幸子 (1996) 「女子労働と就業継続」 『日本労働研究雑誌』 No.433, pp.37-48
- 岩井八郎 (1990) 「高度成長期以後の学歴とライフコース」 『教育社会学研究』 第46集, pp.71-95
- 岩井八郎 (1998) 「女性のライフコースの動態 日米比較研究」 岩井八郎編 『ジェンダーとライフコース』 (1995年SSM調査シリーズ13) 1995年SSM調査会, pp.1-29
- 岩澤美帆 (1999) 「中小企業に就業する者の結婚・配偶者選択」 (社)生活福祉研究機構 『中小企業就業者の実態に関する調査研究報告書』, pp.17-37
- 経済企画庁国民生活局 (1998) 『平成9年度 国民生活選好度調査: 女性のライフスタイルをめぐる国民意識 - 勤労, 家庭, 教育』
- 国立社会保障・人口問題研究所 (1999) 『独身青年層の結婚観と子ども観 - 第11回出生動向基本調査第 報告書』
- 雇用職業総合研究所 (今田幸子, 平田周一) (1988) 『女性の職業経歴 1975年, 1983年 「職業移動と経歴 (女子) 調査」 再分析』 職研調査研究報告書 No.77
- 真鍋倫子 (1998) 「20歳代の就労停止と結婚・出産」 岩井八郎編 『ジェンダーとライフコース』 (1995年SSM調査シリーズ13) 1995年SSM調査会, pp.31-45
- 中野英子 (1991) 「未婚女子の結婚観 - ライフコースとの関連で - 」 『人口問題研究』 第47巻第3号, pp.42-52
- 中野英子 (1994) 「出生行動と就業行動 - 女子ライフコースの視点から - 」 坂田義教, 鈴木泰, 清水浩昭編著 『社会変動の諸相』 ミネルヴァ書房
- 永瀬伸子 (1999) 「少子化の要因: 就業環境か価値観の変化か」 『人口問題研究』 第55巻第2号, pp.1-18
- 日本労働研究機構 (1996) 『女性と仕事に関するアンケート』
- Oakley, A. (1974), *Hosewife*, London, Allen Lane (岡島茅花訳 (1986) 『主婦の誕生』 三省堂)
- 小倉千加子 (1998) 「少子化に関する意見・この人に聞く Vol.6」 厚生問題研究会 『厚生』 Vol.53 No.7, pp.8-10.
- 大久保孝治 (1990) 「ライフコース分析の基礎概念」 『教育社会学研究』 第46集, pp.53-70
- 大沢真知子 (1999) 「仕事と家庭の調和のための就業支援: 日本の雇用慣行の変化のなかで」 『季刊社会保障研究』 Vol.34 No.4, pp.385-391
- Rubery, J., M. Smith, and C. Fagan (1999) *Women's Employment in Europe: Trends and Prospects*, London, Routledge
- 新谷由里子 (1998) 「結婚・出産期の女性の就業とその規定要因: 1980年代以降の出生行動の変化との関連より」 『人口問題研究』 第54巻第4号, pp.46-62
- 白波瀬佐和子 (1999) 「女性の高学歴化と少子化に関する一考察」 『季刊社会保障研究』 Vol.34, No.4, pp.392-401
- 総務庁統計局 (1997) 『労働力調査特別調査報告』 労働力調査資料 第61号
- 田中重人 (1998) 「高学歴化と性別分業 女性のフルタイム継続就業に対する学校教育の効果」 盛山和夫・今田幸子編 『女性のキャリア構造とその変化』 (1995年SSM調査シリーズ12) 1995年SSM調査会, pp.1-16
- 山田昌弘 (1999) 『家族のストラクチュアリング』 新潮社
- 米村千代 (1998) 「主婦であること・働くことと階層意識」 渡辺秀樹・志田基与師編 『階層と結婚・家族』 (1995年SSM調査シリーズ15) 1995年SSM調査会, pp.181-198

The State of Women's Life Courses in Contemporary Japan: Focusing on Never-married Women's Prospects

Miho IWASAWA

This paper attempts to demonstrate the state of women's life courses focusing on the gap between the "ideal" life course and the "anticipated" life course as possible outcomes of never-married women, and to examine the determinants of these inconsistencies, that is, those who give up trying to realize their ideal life course by using multinomial logistic models. The data used in this study was obtained from the 9th (1987), 10th (1992), and 11th (1997) Japanese National Fertility Survey.

In contemporary Japan, about seventy percent of married women with children aged less than six are not working. The question is to what extent those women are satisfied with their current situation. For never-married women, the possibility of realizing an ideal life course is becoming higher in this decade. Even in 1997, however, two thirds of never-married women foresaw that they would pursue a disagreeable life course. Especially over seventy percent of women whose ideal life course would be "combining work and family" and eighty percent of women whose ideal life course would be "remaining as a housewife" end up abandoning their ideal.

For women whose ideal would be "combining," such characteristics as expecting to be promoted, mother's success in combining, and being a government employee have significant positive effects on their desires being realized. On the other hand, when women are working at large companies, or their mothers were not working while they were in their childhood, they are apt to suppose that they would stop working for raising their children. Then women who are in the higher-age bracket or can not maintain an adequate balance between work and private life tend to continue working without getting married or having any children.

資 料

指定統計調査における世帯統計

附：「国民生活基礎調査」（世帯票）の調査項目一覧

山 本 千 鶴 子

1. 目的

2000年10月には17回目の「国勢調査」が行われる予定である。この調査は第1回から「世帯ト八住居及家計ヲ共ニスル者ヲ謂フ、一人ニシテ住居ヲ有シ家計ヲ立ツル者亦一世帯トス、家計ヲ共ニスルモ別ニ住居ヲ有スル者又八住居ヲ共ニスルモ別ニ家計ヲ立ツル者ハ一世帯トス、其ノ一人ナル場合亦同シ」（内閣統計局1933）とされ、現在も同じ定義が使われている。

「国勢調査」の世帯統計は毎回充実してきているが、5年間隔で実施されているため、その間の動向や構造について知りたい時は、別の調査から得なければならない。その際、「国勢調査」の世帯の定義と他の調査のものがどのような関係にあるのかを知って、利用することが必要である。

このような研究については、山本1979がある。今回はその後多くの調査が実施されたので、それらも含めて検討を行うことにする。2人以上の世帯について、今回は総数のみであったが、新たに2人以上の世帯主の年齢別世帯数の比較をした。また、前回使用した1人世帯は、「国勢調査」については普通世帯ベースの「単独世帯」に「準世帯」を加えたものであったが、今回は「準世帯」あるいは「施設等の世帯」の部分を除き、普通世帯ベースおよび一般世帯ベースの「単独世帯」として比較した。また、世帯員の中の特定の人あるいは特定の人と人との関係に注目した世帯統計 - 「母子世帯・父子世帯」についても検討する。そして最後に、「国民生活基礎調査」の世帯票について、調査項目を一覧表にまとめた。その理由は、従来から世帯を「住居と生計」の2つの要素から定義してきたため、そこからこぼれ落ちてしまう世帯外の家族員との関係 - 親族ネットワーク（大江守之1999）を「国民生活基礎調査」は初回から調べているためであり、それらは、今後、ますます必要とされ、他の調査項目とのクロス集計をすることにより、新たな研究が可能となるのではないかと考えられる。

2. 調査対象および世帯の定義

(1) 各調査の調査対象

世帯を調査対象としている統計調査について、調査実施機関別に分けると以下のようになっている。総務庁統計局統計調査部国勢統計課では「国勢調査」と「住宅統計調査」（1998年は「住宅・土地統計調査」に名称変更）を実施し、労働力統計課では「労働力調査」、「就業構造基本調査」および「社会生活基本調査」を実施し、消費統計課では「全国消費実態調査」と「家計調査」を実施している。また、厚生省大臣官房統計情報部保健社会統計課国民生活基礎調査室では「国民生活基礎調査」を実施し、自治省行政局振興課からは「住民基本台帳にもとづく世帯数」が公表されている（総務庁統計局統計基準部1999年）。

「国勢調査」は、外国人を含めた全世帯を対象とし、第1回（1920年）～第6回（1947年臨時調査）までは現在地主主義で、第7回（1950年）以降は常住地主主義で行われている。また、「国勢調査」は以下の抽出調査の親標本であり、「国勢調査」で設定された調査区を用いて抽出が行われている。「住宅統計調査」は1948年を初回とし、1998年は15万3千単位区で実施された。この調査は、後地番号1、2、3、4、8（総務庁統計局1992年）を対象調査区とし、世帯主が外国人の世帯も調査している。「労働力調査」は1946年9月から毎月実施され、世帯および15歳以上の個人を対象とし、4万世帯、約15万人を対象に調査が行われている。ただし、後地番号5、6、7、9は抽出対象にしないが、5と6についてはそれぞれの所管部署から資料を得て集計がされている。「就業構造基本調査」は1956年から3年ごとに、1982年以降は5年ごとに実施され、調査対象は世帯及び15歳以上の常住世帯員で、1997年は約110万人に調査が行われ、対象調査区は「住宅統計調査」と同じである。「社会生活基本調査」は1976年以降5年ごとに実施され、後地番号1と8を対象調査区とし、1996年は約9万9千世帯に居住する10歳以上の世帯員約27万人に調査が行われている。「全国消費実態調査」は1959年以降5年ごとに実施され、この調査の目的にそぐわない不適格世帯（飲食店・旅館・下宿屋等、外国人世帯、社会施設や病院の入所者の世帯学生世帯、住み込み雇用者が4人以上いる世帯等）を除外し、1994年は約6万世帯を対象に調査が行われている。「家計調査」は「消費者価格調査」が発展してきたもので、1962年からは全国の市町村が対象地域となっている。農林漁家世帯（ただし、2000年1月からは調査対象となる予定）および単身世帯を除いた約8千世帯を対象に毎月実施されている。「国民生活基礎調査」は1986年を初回とし、「厚生行政基礎調査」、「国民健康調査」、「国民生活実態調査」、「保健衛生基礎調査」を統合・発展させたもので、毎年調査が行われている。3年毎に大規模調査が行われ約28万世帯を対象とし、小規模調査年では約5万世帯を対象に実施されている。この調査は後地番号1と8を対象調査区とし、1997年以降世帯主が外国人の世帯も、原則として調査対象にしている。

以上の調査は第一義的統計であるが、「住民基本台帳にもとづく世帯数」は住民票作成という行政目的の為に届け出がされ、作成された第二義的統計である（東京大学教養学部1999年）。この調査は1人世帯、2人以上の世帯別には得られないので、これ以下の記述からは除くことにする。

以上の調査の調査単位はいずれも世帯となっているので、次にその定義について検討す

ることしよう。

(2) 世帯に関する定義

1) 2人以上の世帯および1人世帯の定義

我が国のほとんどの調査は、世帯とは「住居と生計を共にしている人の集まり」または「一戸を構えている単身者」という概念である。この概念は国際連合が勧告しているものであって、わが国もそれに則っている（United Nations 1959, 総理府統計局1980年）。

については住居を居住（「住民基本台帳」）、生計を家計（「家計調査」、「厚生行政基礎調査」）としている調査もあるが、「住居と生計をともにする2人以上の世帯」という定義であるとみてよいだろう。

「一戸を構えている単身者」については、調査によって定義の範囲に相違があるばかりでなく、同一の調査であっても調査年によっては定義に違いがみられる。その例として「国勢調査」があげられる。1985年以降の定義は、「一戸を構えて住んでいる単身者、一般世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借り・下宿の単身者および会社・官公庁などの寄宿舍・独身寮などの単身居住者」は「一般世帯」の範疇に入れられ、世帯の家族類型では「単独世帯」となっている（総務庁統計局1995年、総務庁統計局1996年）。しかし、それ以前の1955～80年は「一戸を構えて住んでいる単身者」のみが「普通世帯」の「単独世帯」に入れられ、「間借り・下宿の単身者および会社・官公庁などの寄宿舍・独身寮などの単身居住者」は準世帯に分類されている。したがって、「国勢調査」の「単独世帯」を使用する際には、「一般世帯」ベースであるか「普通世帯」ベースであるかによってその数が異ってくるので注意を要する。このような定義の変更がなされた理由は、単身者の住環境が改善され、その実態に即した定義にするために行われたものである。

また、「住宅統計調査」では「一人で一戸を構えて暮らしている世帯」を「普通世帯」とし、「間借り・下宿、会社や学校の寄宿舍・独身寮などの単身居住者」を「準世帯」に区分している。この「一人で一戸を構えて暮らしている世帯」は「国勢調査」の「普通世帯」ベースの「単独世帯」と同じ定義であるといえる。

そしてまた、「社会生活基本調査」の単身世帯では、「国勢調査」の一般世帯の定義に「寮・寄宿舍の学生・生徒」が加わり、「国民生活基礎調査」の「単独世帯」には「社会生活基本調査」の定義に「単身の住み込みの営業使用人」が加わったものである。「就業構造基本調査」では「国勢調査」の一般世帯の定義に「病院・療養所の入院（所）者」や「社会福祉施設の入所者」が、「労働力調査」では「就業構造基本調査」の定義に、さらに「自衛隊の営舎内居住者」および「矯正施設の入所者」が加わったものである。

2) 「母子世帯・父子世帯」の定義

「母子世帯・父子世帯」は、家族類型別世帯の中の「女（男）親と子供からなる世帯」と混同されやすいが、前者は後者の一部分である。「母子世帯・父子世帯」における母ないし父の配偶関係は未婚・死別・離別であり、子供の年齢にも限定があり、世帯主は必ず親であると考えられる。一方、「女（男）親と子供からなる世帯」は親の配偶関係に限定はな

く、有配偶の一人親と子供の世帯であってもこれに該当するし、世帯主に子供がなっていることもある。そのため「女（男）親と子供からなる世帯」の世帯主が男（女）の場合もあり得るが、「母子世帯・父子世帯」の世帯主は親がなっているのです。そのようなことはない。

「母子世帯・父子世帯」両方の定義は、「国勢調査」、「国民生活基礎調査」、「社会生活基本調査」から得られる。「就業構造基本調査」および「全国消費実態調査」からは母子世帯の定義はあるが父子世帯のものではなく、それ以外の調査からは両方とも得られない。母子世帯についての調査は1953年以降、父子世帯は1972年以降調査が行われ、それらはいずれも「厚生行政基礎調査」によるものであった。また、「国勢調査」では1980年以降から調査が行われている。

「母子世帯・父子世帯」の母あるいは父の配偶関係について、未婚の場合も含まれるようになったのは、「厚生行政基礎調査」では1972年から、「国勢調査」では1990年からである。「就業構造基本調査」の1982年以降、および1986年の「社会生活基本調査」では、「有配偶でない母」となっているため未婚の場合も含まれると推測される。「全国消費実態調査」では「母親」となっているため、有配偶も含まれるだろう。また、親の年齢に制限があるのは「厚生行政基礎調査（国民生活基礎調査）」で、1996年以前の「母子世帯」は60歳未満であったが、1997年以降は65歳未満となっている。「父子世帯」は1972年の開始時から65歳未満である。そして、子供の年齢は1953～71年の「厚生行政基礎調査」、「就業構造基本調査」および「全国消費実態調査」は18歳未満であるが、「国勢調査」、1972年以降の「厚生行政基礎調査（国民生活基礎調査）」および「社会生活基本調査」では20歳未満となっている。さらに、子供の配偶関係について「就業構造基本調査」と「全国消費実態調査」では、未婚と限定があるが、「国勢調査」、「国民生活基礎調査」および「社会生活基本調査」にはない。

以上の定義に基づいてそれぞれ調査が行われた訳であるが、次にいくつかの調査で共通している2人以上および1人の世帯数、2人以上世帯の世帯主の年齢別世帯数、「母子世帯および父子世帯」の数について比較してみよう。

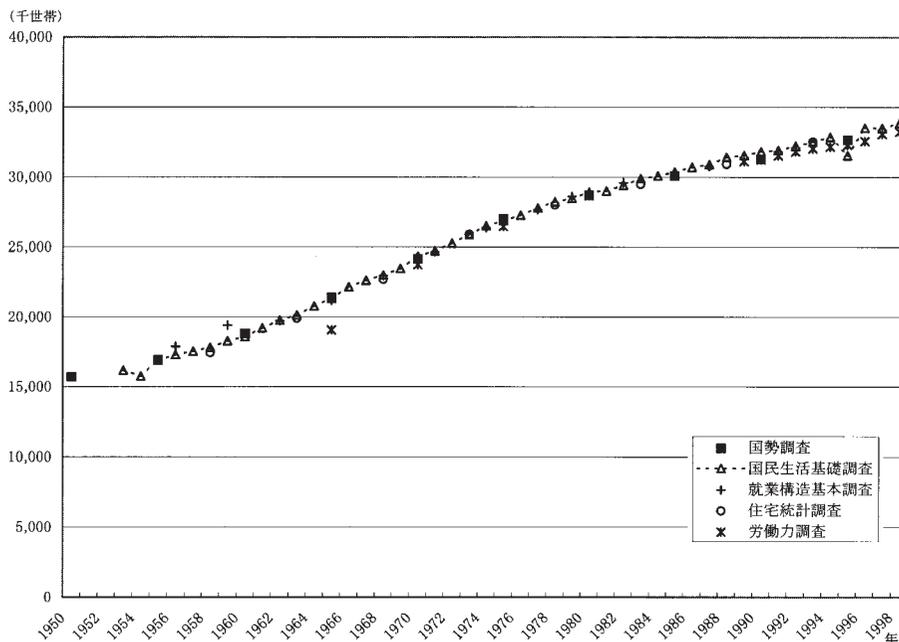
3. 各調査の世帯数

(1) 2人以上の世帯数および1人の世帯数の比較

2人以上の世帯数および1人世帯の世帯数が得られる年次をみると、「国勢調査」では1950年以降、「住宅統計調査」では1958年以降、「労働力調査」では1962年以降、「就業構造基本調査」では1956年以降、「厚生行政基礎調査」（「国民生活基礎調査」）では1953年以降の調査実施年で得られる。

2人以上の世帯数が得られる調査は、先に述べたようにその範囲および単位が同一であるから、ほとんどの調査が同じような値を示している（図1）（山本1979）。この図の1995年「国民生活基礎調査」の値が他の調査よりやや低くなっているのは、阪神大震災の被害を被った兵庫県を調査対象から除いているためである。しかし、1954年の「厚生行政基礎

図1 各種調査における2人以上の世帯数の比較



国民生活基礎調査：1995年は兵庫県を除き、1985年以前は「厚生行政基礎調査」より採った。

調査」、1956年と59年の「就業構造基本調査」、1965年の「労働力調査」の数が、他の調査の値から乖離している理由は明かでない。

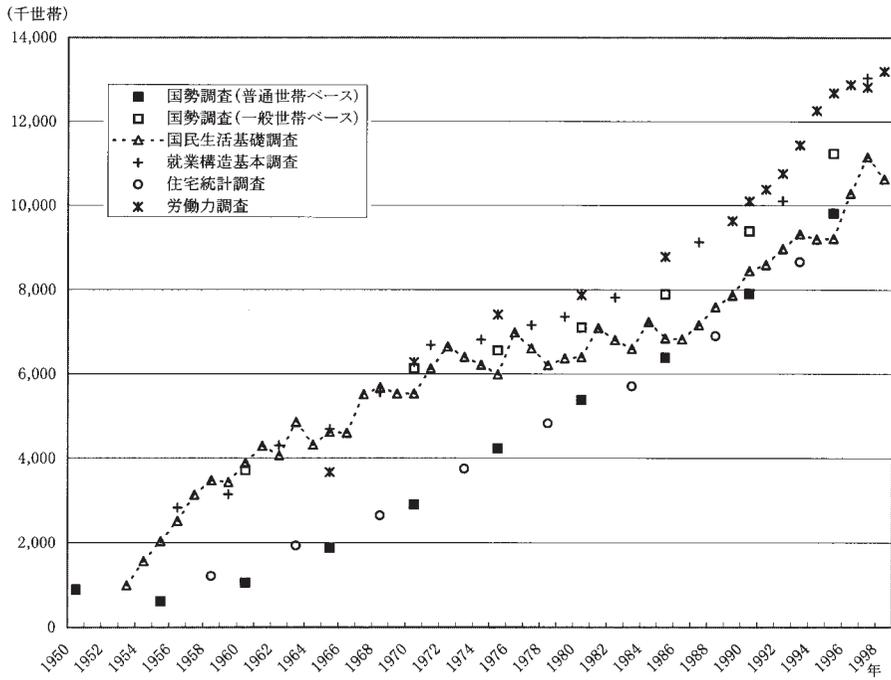
また、1人世帯の数はその範囲が各調査で異なっているため、様々な値を示している(図2)。その中でも、国勢調査の中間年に調査が行われている「住宅統計調査」は、「国勢調査」の「普通世帯」ベースの「単独世帯」と同じ定義とみられるので、概ねその傾向に沿っている。また、「就業構造基本調査」と「労働力調査」の値は「国勢調査」の「一般世帯」ベースの「単独世帯」数よりやや上回っている。それはすでにみたように、「一般世帯」ベースの「単独世帯」より広がっているからである。しかし、「国民生活基礎調査」は、1980年頃までは「一般世帯」ベースの「単独世帯」数に近い値を示していたが、1985年前後から最近にかけて、「国勢調査」の「普通世帯」ベースの「単独世帯」数に接近してきているが、その理由は不明である。

既にみたように、2人以上の世帯の総数はほとんどの調査で同じ傾向を示しているので、次に世帯主の年齢別世帯数およびその年齢構成についてみてみよう。

(2) 2人以上の世帯の世帯主の年齢別世帯数およびその構成割合の比較

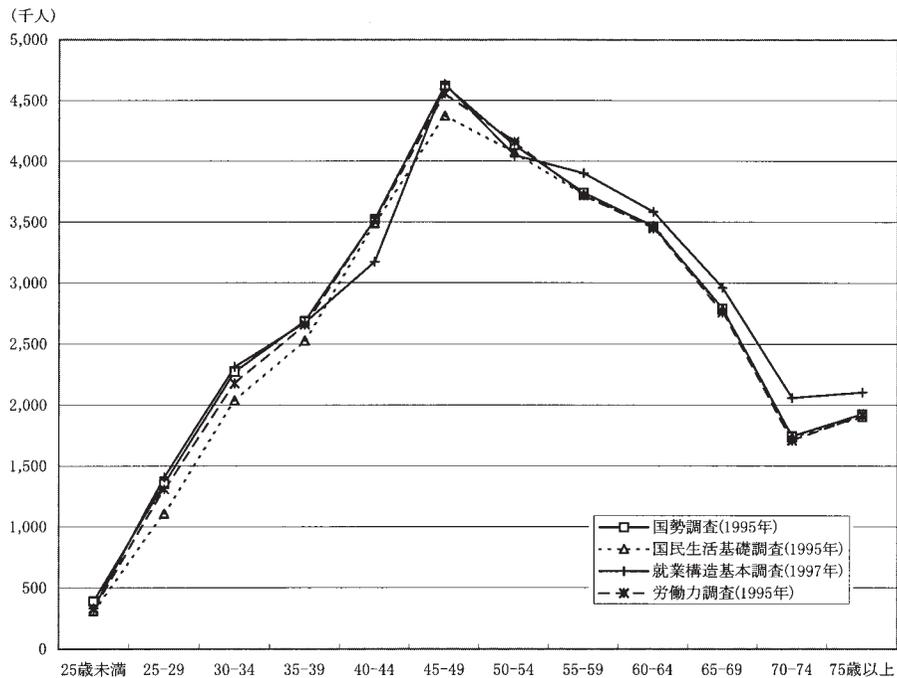
2人以上の世帯の世帯主の年齢5歳階級別世帯数は、「国勢調査」、「労働力調査」、「就業構造基本調査」および「国民生活基礎調査」で得られ、「全国消費実態調査」は1万分比で入手できる。図3は世帯主の年齢別世帯数を、図4は世帯主の年齢別構成割合を1995年

図2 各種調査における1人世帯数の比較



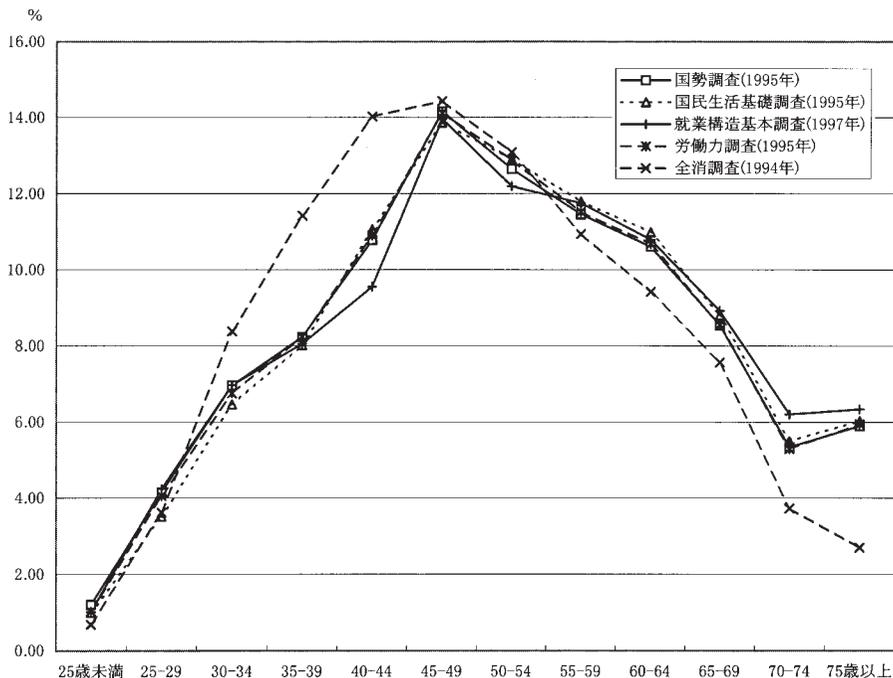
国民生活基礎調査：1995年は兵庫県を除き、1985年以前は「厚生行政基礎調査」より採った。

図3 世帯主の年齢別世帯数の比較：2人以上の世帯 - 男女計



前後の年次について示したものである。調査実施年の違いで同一年の比較にならなかったが、いずれの調査も同じ年齢パターンで推移している。すなわち、25歳未満で世帯数が一番少なく、年齢が高くなるにつれて上昇し、45～49歳でピークに達する。それ以降は高年齢になるにつれて徐々に低下し、75歳以上で反転する。「国民生活基礎調査」は45～49歳以下では、他の調査より世帯数がやや少ないが、年齢別構成割合では「国勢調査」や「労働力調査」とほぼ同じ割合である。「就業構造基本調査」は40～44歳の世帯数は他の調査よりもやや少ないが、55歳以上では多く、特に70～74歳では他より30万世帯多い。図4では、「全国消費実態調査」が他の調査に比べると、30～40代で約3ポイント高く、50代後半以降は低い割合を示している。その理由は、この調査では「世帯主とは名目上の世帯主ではなく、その世帯の家計の主たる収入を得ている人」と定義されているので、その影響ではないかと考えられる。一方、「労働力調査」や「就業構造基本調査」の世帯主は、原則として家計を支えている人となっているが、名目上の世帯主が記入されていても訂正しないことになっている。「労働力調査」および「就業構造基本調査」が「国勢調査」や「国民生活基礎調査」と同じ傾向を示しているのは、名目上の世帯主がかなり記入されている結果であるとみることができよう。

図4 世帯主の年齢別構成割合：2人以上の世帯 - 男女計



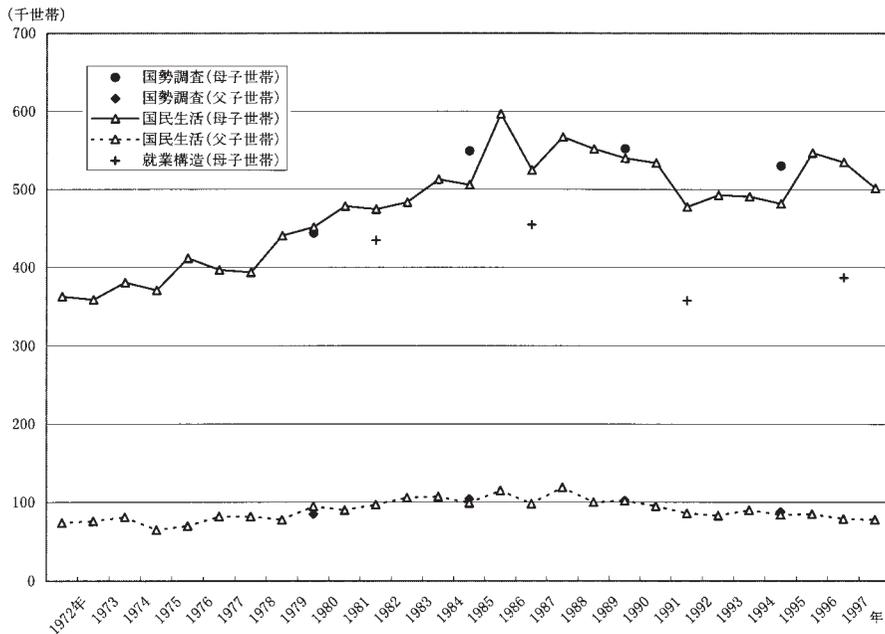
(3) 「母子世帯・父子世帯」数の比較

「母子世帯・父子世帯」について、「国勢調査」と「国民生活基礎調査」からは、両方の

数が得られる。母子世帯数のみ得られるのは「就業構造基本調査」からである(図5)。

「父子世帯」数については、「国勢調査」と「国民生活基礎調査」の結果がよく一致しているが、「母子世帯」数については「父子世帯」ほど一致していない。「国勢調査」の大規模調査年(1980, 90年)ではその差は1万前後と小さいが、簡易調査年(1985, 95年)では4万台に開いている。「国民生活基礎調査」と「就業構造基本調査」の比較では、かなり大きい差がある。この理由については詳しく検討しないとわからないが、「就業構造基本調査」の調査対象が15歳以上であるため、対象外となった世帯が多かったのかもしれない。

図5 母子世帯数・父子世帯数の比較



4. おわりに

指定統計調査を中心に世帯に関する定義や世帯数を比較してきた結果、世帯員が2人以上の世帯については、定義が同じであることから「国勢調査」、「住宅統計調査」、「労働力調査」、「就業構造基本調査」、「国民生活基礎調査(厚生行政基礎調査)」で、前回みたのと同様に、同じような傾向および値を示している。1人世帯の数はその範囲が各調査で異なっているため、様々な値を示している。しかし、「住宅統計調査」、「就業構造基本調査」および「労働力調査」はその定義の範囲に見合った傾向を示しているといえよう。2人以上の世帯の世帯主の年齢別世帯数および構成割合は「国勢調査」と「労働力調査」が、「父子世帯」については「国勢調査」と「国民生活基礎調査」の結果がよく一致しているので、「国勢調査」の間の年次で今後、これらが使えるのではないかと考えられる。

附：国民生活基礎調査（世帯票）の調査項目

従来から世帯を「住居と生計」の2つの要素から定義してきたため、その対象外となっている親族ネットワークについて調査ができなかった。しかし、「国民生活基礎調査」および1993・98年「住宅（・土地）統計調査」では、準同居、子どもと同居していない高齢者について - 尤も近くに住む子どもの居住地、特定の転出者のいる世帯（この項目について「住宅統計調査」は1988年から調査）についての調査項目を設けることによって、いわゆる他出家族員についての調査を行っている。これらは今後ますます必要とされるものであると思われる。

「国民生活基礎調査」は、第1回目から世帯の急速な構造変化に対応でき得る調査項目が充実し、集計もされている。「国民生活基礎調査」からどのような統計が得られるか知るためには、調査項目を整理することが必要である。当初は、「厚生行政基礎調査」の初回1953年から、調査項目の整理を始めた。45年の間には時代の変化が激しく、調査項目の変遷が著しい。調査項目はすべてピックアップできたが、紙数の関係上、今回は「国民生活基礎調査」の調査項目のみを掲載した。表1は世帯に関する調査項目、表2は世帯員に関するものである。両表の作成後、同じ趣旨で作成された以下のものがあるのが判明した（厚生省大臣官房統計情報部1999年）。しかし、当初の目的が「厚生行政基礎調査」の時代からの調査項目の整理であるので、その一部としてここに示した。「過去1年間の転出等の状況」

表1 「国民生活基礎調査」（世帯票）における世帯に関する調査項目一覧

実施年 調査項目	昭和	62	63	平成	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	61年 1986 大規模	1987	1988	元年 1989 大規模	1990	1991	1992 大規模	1993	1994	1995 大規模	1996	1997	1998 大規模	1999
単独世帯の種類	-													
単身赴任者の有無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
準同居の状況	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定の転出者の居る世帯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住居の種類		-	-											
住居の建て方		-	-											
居住室数および畳数		-	-											
作付可能な耕地面積													-	-
最多所得者の世帯員番号														
調査前月の家計支出額														
耐久消費財・冠婚葬祭費の支出の有無および支出額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
訪問看護等の状況（寝たきり者の居る世帯）	-	-	-											
生活保護の状況（保健所で記入）													-	-

注) 印は該当の調査項目が有り、- 印は無いことを示す。

表2 「国民生活基礎調査」(世帯票)における世帯員に関する調査項目一覧

実施年 調査項目	昭和 61年 1986 大規模	62 1987	63 1988	平成 元年 1989 大規模	2 1990	3 1991	4 1992 大規模
世帯員番号							
各世帯員の世帯主との続柄							
性別							
出生年月							
配偶者の有無(配偶関係)							
有配偶者の結婚年月		-	-	-	-	-	-
医療保険の加入状況							
所得を伴う仕事の有無							
仕事(職業)の種類							
無業者の種類		-	-	-	-	-	-
従業上の地位							
企業規模:一般雇用者 (常雇者)	(一般雇 用者)				(一般雇 用者)		
公的年金の加入状況:現在							
公的年金の加入状況:1年 前		-	-	-	-	-	-
個人年金の加入の有無	-	-	-	-	-	-	-
企業年金等(個人年金を含 む)の加入状況	-	-	-	-	-	-	-
公的年金・恩給の受給状況							
別居子の有無	(60歳以 上の者)	-	-	(子と非 同居の60歳 以上の者)	-	-	(子と非 同居の60歳 以上の者)
別居子の人数	-	-	-	-	-	-	-
傷病の状況	-	-	-	-	-	-	-
尤も近い子の居住場所	(60歳以 上の者)	-	-	(子と非 同居の60歳 以上の者)	-	-	(子と非 同居の60歳 以上の者)
介護の要否		-	-	-	-	-	-
要介護者の世帯員番号	-	-	-	-	-	-	-
世帯主と要介護者との続柄	-	-	-	-	-	-	-
介護の種類	-	-	-	-	-	-	-
介助の程度	-	-	-	-	-	-	-
日常会話等の意志疎通の程 度	-	-	-	-	-	-	-
介護が必要となつてからの 期間	-	-	-	-	-	-	-
介護が必要になった主原因	-	-	-	-	-	-	-
主介護者との同・別居	-	-	-	-	-	-	-
同居の主介護者の世帯員番 号	-	-	-	-	-	-	-
主介護者と要介護者の続柄	-	-	-	-	-	-	-
主介護者の性別	-	-	-	-	-	-	-
寝たきりが否か	-	-	-	-	-	-	-
寝たきりの程度	-	-	-	-	-	-	-
床についた主原因	-	-	-	-	-	-	-
床についている期間	-	-	-	-	-	-	-
その他の項目	過去1年間の転出者: 現在の世帯主との続柄 :性別 :転出時の 年齢 :転出理由 過去1年間の転入の有 無 :転入の理 由			看護婦(士) 等の免許の 有無 現時点での 看護業務従 事の有無 看護業務従 事・非従事 の理由 訪問看護業 務等への従 事希望			寝たきり者 にかかった 1か月間の 費用

注) 印は該当の調査項目が有り、-印は無いことを示す。

表2 つづき「国民生活基礎調査」(世帯票)における世帯員に関する調査項目一覧

実施年 調査項目	平成 5年 1993	6 1994	7 1995 大規模	8 1996	9 1997	10 1998 大規模	11 1999
世帯員番号							
各世帯員の世帯主との続柄							
性別							
出生年月							
配偶者の有無(配偶関係)							
有配偶者の結婚年月	-	-	-	-	-	-	-
医療保険の加入状況							
所得を伴う仕事の有無							
仕事(職業)の種類	-	-	-	-	-	-	-
無業者の種類	-	-	-	-	-	-	-
従業上の地位							
企業規模:一般雇用者 (常雇者)							
公的年金の加入状況:現在							
公的年金の加入状況:1年 前	-	-	-	-	-	-	-
個人年金の加入の有無							
企業年金等(個人年金を含 む)の加入状況							
公的年金・恩給の受給状況							
別居子の有無	-	-	(子と非 同居の60歳 以上の者)	-	-	別居子の有 無(子有り の者)	-
別居子の人数	-	-	-	-	-	-	-
傷病の状況							
尤も近い子の居住場所	-	-	(子と非 同居の60歳 以上の者)	-	-	(60歳以 上の者)	-
介護の要否	-	-	-	-	-	-	-
要介護者の世帯員番号	-	-	-	-	-	-	-
世帯主と要介護者との続柄	-	-	-	-	-	-	-
介護の種類	-	-	-	-	-	-	-
介助の程度	-	-	-	-	-	-	-
日常会話等の意志疎通の程 度	-	-	-	-	-	-	-
介護が必要となつてからの 期間	-	-	-	-	-	-	-
介護が必要になった主原因	-	-	-	-	-	-	-
主介護者との同・別居	-	-	-	-	-	-	-
同居の主介護者の世帯員番 号	-	-	-	-	-	-	-
主介護者と要介護者の続柄	-	-	-	-	-	-	-
主介護者の性別	-	-	-	-	-	-	-
寝たきりが否か	-	-	-	-	-	-	-
寝たきりの程度	-	-	-	-	-	-	-
床についた主原因	-	-	-	-	-	-	-
床についている期間	-	-	-	-	-	-	-
その他の項目			寝たきり者 にかかった 1か月間の 種類別支出 調査前日の 種類別介護 時間			1か月の介 護の種類別 支出 調査前日の 総介護時間 過去1年間に 利用した 在宅サービ スの種類と 利用頻度 乳幼児の日 中の保育状 況	所得を伴う 仕事への就 業希望の有 無 すぐにも 就職したい が仕事を探 していない 理由

注) 印は該当の調査項目が有り、-印は無いことを示す。

及び「乳幼児の日中における保育等の状況」は世帯員に関する項目として表2に入れた。さらに、表3には各年次の「国民生活基礎調査」の集計統計表一覧（世帯票のみ）の掲載箇所を掲げた。各年の調査報告書に掲載されているこれらの表は、「国民生活基礎調査」にどのような統計表が載っているかを調べるのに大変便利なものである。

表3 「国民生活基礎調査」（世帯票）に関する統計表一覧の掲載箇所

調査実施年		報告書上の掲載ページ
昭和61年	1986年	大規模調査 第2巻全国編, pp.12-13.
62	1987	p162.
63	1988	p164.
平成元年	1989	大規模調査 第2巻全国編, pp.12-15.
2	1990	p168.
3	1991	p172.
4	1992	大規模調査 第2巻全国編, pp.16-19.
5	1993	pp.172-173.
6	1994	pp.174-175.
7*	1995*	大規模調査 第2巻全国編, pp.16-19.
8	1996	pp.176-177.
9	1997	pp.182-183.
10	1998	大規模調査 第2巻全国編, pp.18-21.
11	1999	未刊

* 兵庫県をのぞく。

文献

- 厚生省大臣官房統計情報部（1999）『統計情報部50年史』, pp.349-350.
- 内閣統計局（1933）『大正9年国勢調査記述編』, pp.8-9.
- 大江守之（1999）「家族に関する統計の充実に向けて」『統計情報』, 1999年12月号, pp.2-3.
- 総理府統計局（1980）「解説シリーズ[7]「世帯」国勢調査ニュース』, no.9, pp.9-10.
- 総務庁統計局（1992）『平成7年国勢調査調査区関係資料利用の手引』, pp.2-5.
- 総務庁統計局（1995）『平成2年国勢調査最終報告書 日本の人口（資料編）』, 日本統計協会.
- 総務庁統計局（1996）『平成7年国勢調査報告』, 日本統計協会.
- 総務庁統計局統計基準部（1999）『平成10年統計調査総覧』, 財団法人全国統計協会連合会.
- 東京大学教養学部統計学教室編（1999）『統計学入門』1991年7月（初版）, 1999年3月（第15刷）p.12.
- United Nations 1959 “Handbook of Population Census Methods, Volume Demographic and Social Characteristics of the Population” Studies in Methods series F No. 5 Rev. 1. pp.68-70.
- 山本千鶴子（1979）「わが国の世帯統計」, 『人口問題研究』第151号, pp.63-72.

書 評・紹 介

岡崎 陽一 著

『日 本 人 口 論』

古今書院, 1999年, vi + 181ページ

現在の日本で人口問題に関わる職場にいと、少子・高齢化こそが現代日本喫緊の問題だと思ふ瞬間がある。もちろん実際には重要な問題はほかにもあるし、一般の人々はこちらが思っているほど人口問題に興味があるわけでもない。ただ人口が社会の一基盤である以上、人口に関する知識をもつことは、現代の様々な問題を考える上で決して無駄にはならないだろう。『日本人口論』は、日本の人口について知るうえで、非常に有益な本である。はしがきによれば、本書はもともと『現代日本人口論』の改訂版として企画されたが、現在の日本の人口問題が、以前と大きく異なってきたため、旧著とは独立に書かれたという。内容は大学の講義ノートをもとにした、いわば人口学の教科書である。テーマは明治以降の日本の人口問題が中心だが、関連する社会保障や世界人口の状況など幅広い分野に目配りがされている。分量も多くなり、全体的に読みやすく仕上がっている。

本書の内容を目次にそって見る。まず序論では日本列島成立以来の日本人口の状況が簡潔にまとめられている。次に「明治維新以降第二次大戦までの人口と人口問題」では、明治から第二次大戦までの人口の増減、年齢構造、結婚の問題などが、工業化政策や過剰人口問題、戦争の影響をふまえて述べられている。「第二次大戦後の人口と人口問題」では、戦後復興期(1945～1955年)、高度成長期(1955～1975年)、少子・高齢社会への転換期(1975年～)の各時期について、出生率、死亡率、人口移動や地域分布、労働人口の変化、家族の問題などが論じられている。とくに出生率の低下はやや詳しく扱われている。「日本人口の将来と人口政策」では将来の人口予測と、人口減少や少子・高齢化問題に対する短期的・長期的政策が紹介されている。「社会保障における給付と負担の問題」では、人口と密接に関連する社会保障について、年金、医療保健、介護保険や社会保障財政の内容が概説されている。最後に「世界人口の問題」では、世界人口の現状と資源や環境、経済との関連、人口分野での国際協力の状況についてまとめられている。

本書の特徴を述べると、第一に人口についての基礎知識が簡潔に網羅されている。一般に人口は多様な分野に関わっているので、専門のこのことのみ扱っていると教科書としては十分でない場合もある。しかしこの本の場合、そういう問題とは無縁である。第二に本書は人口問題を時間の流れにそって捉えており、現状の歴史的意味を明確にする構成がとられている。少子・高齢化への条件が、すでに高度成長期に存在したという指摘などは、基本的知識として重要だろう。第三に第二次大戦後の記述が、筆者が時折はさむ感想により面白みを増している。人口学者として長いキャリアをもつ筆者の言葉は、その時代を実際に生きた人の視点で語られている。はっきりいえば、基礎的な事実よりこうした記述のほうが興味深いぐらいである。他方、気になった部分を2点指摘すると、まず序論や章に、文章が単なる事実の羅列になっている箇所がある。とくに序論には、高校日本史の復習のような部分もあるが、こうした部分に紙数をまわすよりは、古い資料の制約にもう少しふれてほしかった。また一般に初学者はあきやすいので、グラフや図があると読みやすいようにも感じた。

本書はいわば教科書であるが、問題に対する解決策を提示している部分もかなりある。しかし若い世代にとっては、なにより、少子・高齢化の問題も含め、自分たちが歴史的・社会的におかれている状況を認識する一つの手がかりとしての意義が大きい。学生にはやや値段が高いかもしれないが、多くの読者を得ることが期待される本である。

(清水昌人)

James P. Smith and Barry Edmonston (eds.)

*The Immigration Debate:
Studies on the Economic, Demographic, and Fiscal Effects of Immigration*

National Academy Press, Washington, D.C., 1998, xii + 458pp.

「移民国家」アメリカにおいて移民が費用であるのか、便益であるのかという議論は古くて新しい。近年非合法移民の増加に伴い、1994年のカリフォルニア州における「提案187」や1996年の移民法改正に見られるように、州・連邦両レベルで移民及びその子供達への教育や福祉を制限する動きが、活発化している。

本書は、移民がアメリカ社会に与える財政的、経済的、人口学的影響についての分析をまとめた論文集である。移民問題への関心の再燃を背景に、1990年、議会は「移民法改正に関する委員会」を設置した。この委員会からの要請により National Research Council (NRC) は、RAND 研究所の James P. Smith を委員長とする12人の専門家委員会を組織した。この専門家委員会に与えられた課題は、移民が米国社会に与える影響を(1)連邦・州・地方政府の財政、(2)米国経済と労働者、(3)米国の将来人口及び人口構成、の三点に絞って分析する事であった。本書はこの NRC 委員会メンバー及びその他専門家の研究成果である。

序章に続き、財政的影響を分析する基盤となる枠組み(2章)、ニュージャージー州、カリフォルニア州における州財政への影響の事例研究(3, 4章)、移民が国家財政に与える長期的影響(5章)、国際移動と貿易が労働市場に与える影響(6章)、女性移民の米国労働市場における状況(7章)、米国への移民の歴史的背景と現在の問題(8章)、移民と犯罪(9章)、近年の移民が国内人口分布に与える影響(10章)、と財政的影響に重きを置いた構成になっている。

現代の移民問題に関する議論の特徴は、過去のそれと比べて経済的・人口学的影響よりも財政的影響へと焦点が移っている事である。しかし、これだけ移民に関する議論が沸騰しているながら、財政的影響についての研究には共通の分析枠組みが存在していなかった。2章では財政的影響を研究する際に最低限考慮しなければならない項目を連邦・州・地方政府ごとに整理している。財政的影響は移民が受け入れ社会にもたらす便益(税金)と費用(公的サービス)に二分される。既存の研究では税金、公的サービスに含まれる項目が分析によって異なっており、移民に関する議論において政治的に都合の良い結果が導出されがちであった。この意味でここに提示された枠組みは今後の研究の基盤を成すものであろう。

財政的影響が注目される理由の一つに、移民が特定の地域に集中する傾向が挙げられる。続く3, 4章では、提示された枠組みを基にニュージャージー、カリフォルニア州政府への財政的影響を分析している。両州は共に移民割合の大きい州である。しかし、この二つの州に居住する移民の年齢、家族構成及び平均所得は大きく異なり、この人口構造の違いが州の財政負担推計結果に大きな影響を及ぼす事が明確にされる。これらの事例研究は一時点での分析であり、現在財政負担の大きい移民の子供達が成人した時の財政への貢献は考慮に入れていない。財政的影響を現在の移民世帯だけでなく、二、三世まで考慮に入れ推計したのが5章である。「移民」の定義や影響の波及する時間単位を変化させる事により、結果が変化していくのが興味深い。

本書では、現代の移民問題への政策的含意を導き出すのではなく、あくまでも移民が与える影響についてより公正な議論と政策を立案するための科学的基盤を構築するという姿勢が貫かれている。但し、経済的・人口学的影響の分析についてはそれ自体が目的ではなく、財政的影響への含意を得るための手段という観が否めない。近年アメリカにおいて政治的議論の争点となっている移民の財政的影響に興味のある方々にとっては必読の書ではないだろうか。

(千年よしみ)

新 刊 紹 介

対 象：図書委員会等の選書や寄贈により，図書室に受け入れたもののうち，人口分野に関する
新刊図書・資料

受入期間：1999年10月～1999年12月

記載事項：著・编者（またはシリーズの発行者）

書 名 _____ / by 著・編 者（第1行目と同じ場合は省略）. 発行地，
発行所（第1行目と同じ場合，または著・编者と同じ場合は省略），発行年
ページ数 ， 大きさ （ シ リ ー ズ 名 ）

和書（著者名の50音順）

厚生省児童家庭局（企画課，育成環境課，保育課），委託先母子愛育会日本子ども家庭総合研究所

1. 全国子育てマップ 平成10年度版./ 東京，母子愛育会日本子ども家庭総合研究所，1999.3.31
14枚

延長保育の実施状況<市町村別>延長保育実施保育所の割合/ 保育所入所待機児童数の状況（0 - 2歳）<市町村別>/ 保育所定員の割合<市町村別>就学前児童数に対する保育所定員の割合/ 一時保育の実施状況<市町村別>一時保育実施保育所の割合/ 児童館の設置状況<市町村別>18未満児童数に対する児童館数の割合/ 放課後児童クラブの実施状況<市町村別>7～9歳児童数に対する登録児童数の割合/ 児童の遊び場の設置状況<都道府県別>18歳未満児童数に対する遊び場設置の割合/ 就学前児童数<市町村別>/ 地域子育て支援センター事業実施の状況<都道府県・指定都市・中核市別>地域子育て支援センター事業実施保育所の割合/ 合計特出生率の状況<都道府県別>/ 保育所入所待機率の状況（全年齢）<市町村別>保育所入所児童数に対する待機児童数の割合/ 18歳未満児童数<都道府県・指定都市別>/ 保育所入所待機率の状況（0 - 2歳）<市町村別>保育所入所児童数に対する待機児童数の割合/ 保育所入所待機率の状況（0歳）<市町村別>保育所入所児童数に対する待機児童数の割合

2. 全国子育てマップ 平成10年度版 C D - R O M (Windows版)/ 東京，第一法規 [製作]，母子愛育会日本子ども家庭総合研究所，1999

1枚 13cm

3. 全国子育てマップ 平成10年度版（資料集）./ 東京，母子愛育会日本子ども家庭総合研究所，1999.3.31

847pp. 26cm

4. 嵯峨座晴夫

高齢者のライフスタイル./ 東京，早稲田大学出版部，1999.2.25

252pp. 19cm （シリーズ高齢社会とエイジング5）

序章 高齢化社会を見る目 [高齢化社会とは，人口高齢化の決定因と帰結，高齢化研究の動向]/ 第1章 人口高齢化の進展 [人口高齢化の現状，人口高齢化の国際比較，人口高齢化の将来予測]/ 第2章 地域人口の高齢化 [都道府県，市町村，大都市圏・都市圏，過疎地域，地域人口高齢化の将来予測]/ 第3章 人口高齢化の要因 [出生率の低下，死亡率の低下，移動率の年齢別格差]/ 第4章 人口高齢化と世帯の変化 [高齢者のいる世帯の増加，高齢者の世帯状態，高齢夫婦世帯と高齢単身世帯の増加，高齢者のいる世帯の地域差]/ 第5章 高齢人口の構造的特徴 [高齢人口の男女・年齢別構造，地域別高齢人口の男女・年齢別構造，配偶関係，高齢者の就業状態]/ 第6章 高齢者の生活 [住宅，家計（収入の種類，所得，家計支出），生活行動（生活時間，余暇活動）]

5. 湯浅赳男

文明の人口史 - 人類と環境との衝突, 一万年史./ 東京, 新評論, 1999.4.15

432pp. 20cm

第I章 人類が突入した閉塞状況 [世界の人口は飽和しつつある]/ 第 章 人口問題の根拠 [人類の誕生から文化的離陸まで, 文化的進化と人口]/ 第 章 文明のもとでの人口 [農耕の発明, 文明の成立と人口, 文明の人類へのインパクト]/ 第 章 文明と飢饉 [飢饉の諸類型]/ 第V章 文明のタイプと人口 [グレコ=ローマ文明と人口, イスラーム文明と人口, 中国文明と人口, インドおよび新大陸の文明と人口, 西ヨーロッパ文明と人口]/ 第 章 人類の統一に向かって - チンギス・ハーンから「黒死病」へ [モンゴル帝国の建設, 「黒死病」とそれへの対応, 「黒死病」以後の西ヨーロッパ]/ 第 章 近代文明の形成と人口 [西ヨーロッパ近代化と人口, ヨーロッパ人の世界進出, モンゴル以後の大陸国家の人口]/ 第 章 飽和に向かう近代文明 [中心部諸国の人口, 近代文明周辺部の人口, 人類史の展望] /

洋書 (著者名のアルファベット順)

6. Bardet, Jean-Pierre., & Dupâquier, Jacques

Histoire des populations de l'Europe, II: La révolution démographique 1750-1914./ [Paris], Fayard, 1998
648pp. 24cm

7. Brown, Lester R., Gardner, Gary, & Halweil, Brian

Beyond Malthus: Nineteen Dimensions of the Population Challenge./ New York, W. W. Norton & Company, 1999
168pp. 21cm (Worldwatch Environmental Alert Series)

1. The Population Challenge/ 2. Grain Production/ 3. Fresh Water/ 4. Biodiversity/ 5. Energy/ 6. Oceanic Fish Catch/ 7. Jobs/ 8. Infectious Disease/ 9. Cropland/ 10. Forests/ 11. Housing/ 12. Climate Change/ 13. Materials/ 14. Urbanization/ 15. Protected Natural Areas/ 16. Education/ 17. Waste/ 18. Conflict/ 19. Meat Production/ 20. Income/ 21. The Emergence of Demographic Fatigue

European Studies of Population [European Association for Population Studies(EAPS)]

8. Europe: One Continent, Different Worlds: Population Scenarios for the 21st Century./ edited by De Beer, Joop, & van Wissen, Leo. Dordrecht, Kluwer Academic Publishers, 1999 206pp. 25cm (European Studies of Population, Vol.7)

1. Introduction to the Uniformity and Diversity Scenarios/ 2. Determinants of Demographic Behaviour [Theoretical Framework, Socioeconomic Dimension (Economy, Education, Health, The State of Technology), The Cultural Dimension (Power Distance, Conservatism, Gender Equality, Individualism, Post-materialism), Empirical Analysis of the Determinants]/ 3. Uniformity and Diversity Defined / 4. Uniformity and Diversity Scenarios for Fertility/ 5. Uniformity and Diversity Scenarios for Mortality/ 6. Uniformity and Diversity Scenarios for International Migration/ 7. Population Development in Europe in the 21st Century/ 8. One Europe: How Many Different Worlds in the 21st Century?/

Appendix I: Uniformity Scenario and Diversity Scenario: Total Population, Share of Population(0-19, 20-59, 60-) in Total Population, Natural Growth, Net Migration, Net Population Growth/ Appendix II: CD-ROM: Scenario Browser, [Developed by Huisman, C., & van Imhoff, E.]

9. European Populations: Unity in Diversity./ edited by van de Kaa, Dirk, Leridon, Henri, Gesano, Giuseppe, & Okolski, Marek. Dordrecht, Kluwer Academic Publishers, 1999

212pp. 25cm (European Studies of Population, Vol.6)

Europe and its Population: The Long View (van de Kaa, D.J.)/ Les Nouveaux Modes de Planification de la Famille en Europe (Leridon, H.)/ Who is Working in Europe? (Gesano, G.)/ Migration Pressures on Europe (Okolski, M.)

10. Lee, James Z., & Wang, F.

One Quarter of Humanity: Malthusian Mythology and Chinese Realities, 1700-2000./ Cambridge, Massachusetts, Harvard University Press, 1999
262pp. 24cm

I Mythologies (Introduction, Malthusian Myths)/ II Realities (Subsistence, Mortality, Marriage, Fertility)/ III Implications (System, Society, Demography, Ideology, and Politics)/ Appendix: Chinese Population Sources, 1700-2000/

11. McRae, Susan

Changing Britain: Families and Households in the 1990s./ Oxford, Oxford University Press, 1999
508pp. 24cm

12. Silliman, Jael, & King, Ynestra (eds.)

Dangerous Intersections: Feminist Perspectives on Population, Environment, and Development./ Cambridge, Massachusetts, South End Press, 1999
308pp. 22cm (A Project of the Committee on Women, Population, and the Environment)

Population, Environment, and Security: A New Trinity (Hartmann, Betsy)/ Population and Development: Toward a Social Justice Agenda (Bandarage, Asoka)/ Taking Population Out of the Equation: Reformulating I=PAT (Patricia Hynes, H.)/ Christian Responses to the Population Paradigm (Smith, Andy)/ The Ecological Crisis in Tanzania (Turshen, Meredith)/ Power of the Word: Culture, Censorship, and Voice (Meredith Tex with Women's WORLD)/ Expanding Civil Society, Shrinking Political Spaces: The Case of Women's Nongovernmental Organizations (Silliman, Jael)/ Patriarchal Vandalism: Militaries and the Environment (Seager, Joni)/ Consumption: North American Perspectives (Hynes, P.H.)/ Native Sovereignty and Social Justice: Moving toward an Inclusive Social Justice Framework (Smith, Justine)/ The State: Friend or Foe? Distributive Justice Issues and African American Women (Tyson, Daring, Marsha J.)/ High-Tech, Pop-a-Pill Culture: "New" Forms of Social Control for Black Women (Taylor, April J.)/ Legal, But: Abortion Access in the United States (Fried, Marlene Gerber)/

研究活動報告

日本人口学会関東・東北地域部会1999年度第1回研究報告会

日本人口学会関東・東北地域部会の1999年度第1回研究報告会は1999年12月18日(土)、東洋大学白山校舎スカイホール(東京都文京区)にて開催された。本会は高橋重郷担当理事(国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部長)により企画されたもので、石南國・日本人口学会会長による開会の挨拶に続き、小苺米清弘座長(東洋大学経済学部教授)により、下記4題の報告が行われた。

- 第1報告 「日本における女子の結婚、出産、育児
- ハザード分析を中心にして -」
和田光平(中央大学)
- 第2報告 「バッツ・ワード・モデル再考
- 子ども需要の所得及び価格弾力性の測定 -」
加藤久和(電力中央研究所)
- 第3報告 「なぜ公務員の出生力が高いのか
- 出生力に対する公務員就業環境効果の分析 -」
新谷由里子(国立社会保障・人口問題研究所)
- 第4報告 「1990年代における女子のパートナーシップ変容
- ‘婚姻同居型’から‘非婚非同居型’へ -」
岩澤美帆(国立社会保障・人口問題研究所)

上記報告はいずれも近年のわが国の出生力低下に関連した実証分析であり、それぞれに分析の水準が高く、今後のわが国の出生力の動向および対策について考える上でも示唆に富むものであった。最後に高橋理事より講評があった。本会には約30人の参加者があり大変盛会であった。会の運営に尽力された小苺米教授に感謝する次第である。(佐藤龍三郎記)

第72回日本社会学会大会

第72回日本社会学会大会は、上智大学において10月10日~11日の両日開催された。今回から報告申込時に報告原稿の提出が義務づけられたため、報告数は前回より減ったが、それでも一般研究報告・テーマセッション合わせて250本以上の報告があった。

今回は人口部会が2部会設定され、うち「人口1」部会の司会を本研究所の阿藤誠副所長が担当した。また本研究所の職員5名が、以下のような多様な部会で報告を行った。

「スウェーデンでは子供がいることがカップル関係にどう影響するか」「スウェーデンの家庭における労働と経済調査」データを中心として、釜野さおり(人口動向研究部)、家族1部会。

「ジェンダーから見た福祉国家類型論再考 労働市場における男女間格差を通して」、白波瀬佐和子(社会保障応用分析研究部)、社会政策研究のフロンティア(テーマセッション)。

「中東女性における人口移動の規定要因」, 小島宏 (国際関係部), 人口2部会.
「初婚の動向と年齢構造」, 鈴木透 (国際関係部), 家族3部会.
「移動しない事の規定要因 エスニックネットワークとジェンダー マレーシアの調査から」,
千年よしみ (国際関係部), 民族・エスニシティ4部会. (鈴木 透記)

1999年度 (第34回) 日本都市計画学会学術研究論文発表会

社団法人日本都市計画学会による1999年度 (第34回) 日本都市計画学会学術研究論文発表会は、1999年11月13日 (土)・14日 (日)、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスで開催され、表題に人口の語を含む研究論文としては次の6つが発表された (印は発表者)。

「人口の構成と都市機能の集積からみた地方小都市圏の地域特性に関する研究」

齊藤充弘 (茨城大学大学院)・山形耕一

「ニューラル・セルラーオートマトンを用いた土地利用 - 人口モデルの構築 - フィリピン, メトロマニラ都市圏を対象として -」 佐々木恵一 (函館工業高等専門学校)・田村亨・斎藤和夫

「空間統計モデルを用いた都市内居住特性と就業人口予測に関する研究」

古谷知之 (東京大学大学院)・原田昇・太田勝敏

「地方都市における線引き見直しに関する考察 - 人口フレームを焦点として -」

梶原文男 (大分県)

「転出者と共同住宅居住者の諸属性に着目した地方都市都心周辺部の人口減少要因分析」

白幡武皇 (ナショナル住宅産業(株))・樋口秀 (長岡技術科学大学)・森村道美

「減少過程に注目した人口モデルの研究 - 南東北地方への適用 -」 古藤浩 (東北芸術工科大学)

齊藤氏の発表は、地方小都市とその周辺地域とを合わせて地方小都市圏としてとらえ、1960年以降の日本における動向を人口および事業所立地数によって分析したものであった。佐々木氏の発表は、土地利用が人口にあたえる影響をセルラーオートマトンで表してメトロマニラ都市圏に適用したものであり、土地利用は住宅、商業、工業、空地・公園など、道路に5分類され、メッシュは1km平方に設定されていた。古谷氏の発表は、住宅のデータから自宅外就業人口を推計するものであり、250m平方をメッシュとする横浜市都筑区、青葉区、緑区のデータが用いられていた。梶原氏は、市街化地域と市街化調整区域とを区分する線引き制度について、九州の諸都市をとりあげて人口に注目した考察を行った。樋口氏の発表は、新潟県長岡市の都心周辺部に対象地域を設定して転出の要因を分析したものであり、転出した家族世帯および共同住宅居住世帯に対してはアンケートも行っていった。古藤氏は、宮城県、山形県、福島県からなる地域における1955年以降の人口変動を指数曲線を基礎として表した。

また、これらの発表のそれぞれについて質疑討論が行われた。 (今井博之記)

ヨルダン国家族計画・WID プロジェクト終了時評価調査団

国際協力事業団 (JICA) は、1999年10月19日 (火) ~ 10月31日 (月) にヨルダン国家族計画・WID プロジェクト終了時評価調査団を派遣した。調査国の構成は、団長として本研究所の阿藤誠副所長 (同プロジェクト国内委員会委員長)、団員は箕浦茂樹 (国立国際医療センター産科医長)、飯島愛子 (家族計画国際協力財団)、拓殖あづみ (明治学院大学社会学部助教授)、中野勉 (国際協力事業団医療

協力部医療協力第2課長代理)、阿部貴美子(国際開発センター)の5名であった。

本調査団の目的は、1997年7月1日～2000年6月30日の3ヶ年の協力期間で進行中の本プロジェクトの終了時評価を行うことであった。本プロジェクトの終了までなお8ヶ月を残すこの時期に終了時評価調査団を派遣した理由は、JICAとヨルダン国の間で、本プロジェクトの2年延長の話がもち上がり、延長の可否を判断するためには、早めに調査団を送る必要があったためである。

調査団は、首都アンマンの日本大使館、JICA事務所、ヨルダン側の国家人口審議会、計画省、保健省、人間開発基金(JOHUD)を訪問し、各組織の幹部から本プロジェクトについての評価を聴取、プロジェクトサイトのカラク県南ゴール郡の各プロジェクト施設、住民を訪問・視察した後、日本側の長期・短期の専門家ならびにヨルダン側のカウンターパートの全員からプロジェクトの分野別進行状況を聴取した。最終的には、本調査団とヨルダン側の各組織の幹部との協議を経て、双方が合意する討議録(ミニッツ)を作成し調印した。本ミニッツにおいては、本プロジェクトについて、運営面で若干の問題点はあるものの、1994年のカイロ会議で行われたリプロダクティブ・ヘルスの普及と女性の地位向上(WID)を結びつけるユニークなプロジェクトの意義、これまでの活動内容(女性・男性の啓蒙活動、医療・保健協力、女性の収入創出活動など)、これまでに達成された成果を高く評価した。

JICAは現在、本調査団の報告を受けて、本プロジェクトの2年延長、ならびにパイロット地区からカラク県全域へのプロジェクトの拡大について検討中である。(阿藤 誠記)

サンプル調査無回答に関する国際会議

1999年10月28～31日に米国オレゴン州ポートランド市のポートランド・ヒルトン・ホテルを会場としてサンプル調査無回答に関する国際会議(International Conference on Survey Nonresponse)が開催された。この会議は米国統計学会(ASA)が事務局となり、米国世論調査協会(AAPOR)、米国統計学会サンプル調査方法論部会(ASA-SRMS)、米国サンプル調査協議会(CASRO)、市場・世論調査協議会(CMOR)、国際サンプル調査統計協会(IASS)が主催し、米国政府のセンサス局、法務統計局、労働統計局、全国農業統計部とニールセン・メディア調査会社が後援し、さらにオーストラリア統計局と若干の米国政府機関、民間調査機関が協賛した。この会議は特定の学会の年次大会ではないため、定期的に行われているものではないが、前述の共催機関等により実施され、招待報告の論文集がWiley社から出版されているサンプル調査に関する一連の国際会議の一つであった。直前の会議は1996年に米国テキサス州サンアントニオ市で開催されたコンピュータ補助サンプル調査情報収集に関する国際会議で、その招待論文集は1998年に刊行されている。

会議は午前2コマと午後2コマずつ初日の午前から最終日の午前まで開催され、1つのコマで社会科学系(社会調査・世論調査)のものと統計学系(数量的方法論)のものに区分される最大6つのセッションが同時開催され、77のセッションで合計200以上の報告がなされるという中身の濃いものであった。形式としては基調講演のようなもの、シンポジウムのようなもの、類似テーマの自由報告が併存するものの3種類があった。参加者は同じホテルに宿泊し、朝食と昼食を同じ会場内で取るため、自然に参加者同士が知り合うことになった。共催者の構成からも推測される通り、数の上では社会科学系のセッションの方が多く、大きな会場を用いる場合が多かったため、参加者も前者の方が多かったものと推測されるが、日本からの参加者は後者の方が多かった。

参加者は約500人で、米国からの参加者が半数以上を占め、カナダからの参加も比較的多かったが、ヨーロッパではイギリス、ドイツ、オランダ、スウェーデン、フィンランドからの参加が目についた。日本からは筑波大学社会学系(社会学系)の金澤雄一郎助教授と同大学院の李相吉氏、早稲田大学政治経済学部

の西郷浩教授（カナダのフレーザー・サイモン大学で在外研究中）、京都大学工学部の藤井サトシ教授の各氏も参加された。プログラムには日本からの参加者による報告が2本記載されていたが1本がキャンセルされたため、実際に報告されたのは筆者による "Determinants of Underreporting of Induced Abortions in Japan" (Session 56: National Experiences on Nonresponse) と題された自由報告のみであった。また、オレゴン大学大学院に留学中の村田トシヒコ氏も指導教授の Patricia A. GWARTNEY 教授とともに "Question Saliency, Question Difficulty and Item Nonresponse in Survey Research" (Session 74) と題された基調講演型報告をされた。

なお、無回答・欠測値（欠損値）を含む不完全データに関する国際会議はヨーロッパを中心に2年に1回程度開催されているが、2000年7月にはドイツのミュンヘン大学で開催されることになっており、筆者も参加する予定である。わが国の学界ではサンプル調査に関する統計的方法論への関心があまり高くないためか、日本統計学会や日本世論調査協会の大会でもそのようなセッションや報告が少なく、筆者のように内外の人口学的サンプル調査を分析しながら常に問題を感じている者としては残念ながら、外国の学会等で最新の研究動向を勉強せざるを得ない。わが国でもより多くのサンプル調査データが公開されるようになり、統計的方法論への関心が高まり、国内でも勉強できるようになることを祈る次第である。

（小島 宏記）

ベトナムエイズ・性感染症予防調査

ベトナム南部エイズ・性感染症予防調査プロジェクトを開始するため1999年8月より11月までベトナムに出張した。これはベトナム保健省、ハワイ大学、タイ赤十字社と共同の国際プロジェクトである。この研究の目的は、異性間性行為による HIV-1 感染が急速に増加しているカンボジア国境沿いの An Giang 省と Kien Giang 省において HIV-1 感染及び性感染症と行動の疫学状況や原因を明らかにすることであり、さらに予防とその評価まで視野に入れている。

今回は疫学的・行動学的データ収集のサンプリング枠を策定するための買売春の地理的・社会的マッピング手法に関する国際ワークショップにまず参加した。その後、9月27日までハノイの保健省及び National Institute of Hygiene and Epidemiology (NIHE) に滞在し、UNAIDS や UNFPA などの国際機関、National Institute of Sociology などの国立機関、さらに Family Health International などの NGO から最新の情報を得る一方、研究計画の説明を行なった。また、Ministry of Planning and Investment の許可を得た。以降はおもに An Giang 省予防医学センター (An Giang Preventive Medicine Center) に滞在しプロジェクトの立ち上げを行なった。10月6日には An Giang 省と Kien Giang 省の保健局長、また、それぞれの省から警察、市や郡の保健局などの代表、さらには NIHE の代表やホーチミン・パスツール研究所長などの参加を得てワークショップを開催し、HIV の疫学状況や本プロジェクトの説明を行ないフィードバックを得た。さらに、11月1日から6日にはマッピング・ワークショップを、11月23日から26日には面接調査ワークショップを行ない An Giang 省と Kien Giang 省のフィールドワーカーとスーパーバイザーの訓練を行った。現在マッピングが終了し、面接調査が行われている。（小松隆一記）

『人口問題研究』第55巻総目次 (1999年)

著者	標題	掲載号 (通巻)	刊行年月	頁
特集：日本人の結婚と出産 (その2)				
永瀬伸子	少子化の要因：就業環境が価値観の変化か - 既婚者の就業形態選択と出産時期の選択 -	2(230)	1999. 6	1-18
岩澤美帆	1990年代における女子のパートナーシップ変容 - ‘婚姻同居型’ から ‘非婚非同居型’ へ -	2(230)	1999. 6	19-38
岩間暁子	晩婚化と未婚者のライフスタイル	2(230)	1999. 6	39-58
特集：ヨーロッパの人口事情				
阿藤誠	ヨーロッパの人口事情 - デンマークとオランダの場合 -	3(231)	1999. 6	1-2
L.B. クヌズセン [Lisbeth B. Knudsen], 釜野さおり訳	デンマークにおける最近の出生率の動向 - 出生率上昇期の家族政策の影響 -	3(231)	1999. 9	3-26
G. ベーツ, N. ファン ・ニーベンゲン [Nico van Nimwegen], 福田亘孝訳	オランダの人口問題	3(231)	1999. 9	27-51
特集：日本人の結婚と出産 (その3)				
岩上真珠	20代, 30代未婚者の親との同別居構造 - 第11回出生動向基本調査独身者調査より -	4(232)	1999.12	1-15
岩澤美帆	だれが「両立」を断念しているのか - 未婚女性によるライフコース予測の分析 -	4(232)	1999.12	16-37
研究論文				
福田亘孝	日本における第一子出産タイミングの決定因	1(229)	1999. 3	1-20
D.A. コールマン [D.A. Coleman], 福田亘孝, 千年よし み訳	英国の移民政策：現実を反映したものか, 非現実的なものか	4(232)	1999.12	38-63
研究ノート				
山本千鶴子	未婚者の世帯状態 - 1975～95年	1(229)	1999. 3	21-34
小島宏	中東諸国における健康の環境関連規定要因	2(230)	1999. 6	59-71
資料				
石川晃	配偶関係別生命表：1995年	1(229)	1999. 3	35-60
高橋重郷, 金子隆一, 佐藤龍三郎, 池ノ上 正子, 三田房美, 佐 々井司, 岩澤美帆, 新谷由里子	第11回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 独身者調査の結果概要	1(229)	1999. 3	61-83
阿藤誠	I C P D + 5 - カイロ行動計画：5年目の評価	3(231)	1999. 6	62-65
山本千鶴子	指定統計調査における世帯統計 附：「国民生活基礎調査」 (世帯票) の調査項目一覧	4(232)	1999.12	64-75
書評・紹介				
兼清弘之	岡田實・大淵寛編 『マルサス人口論の200年』	1(229)	1999. 3	84-84
中川聡史	Paul Boyle, Keith Halfacree and Vaughan Robinson, <i>Exploring Contemporary Migration</i>	2(230)	1999. 6	88-88
小松隆一	岡崎陽一著 『人口統計学 増補改訂版』	2(230)	1999. 6	89-89
釜野さおり	Karen Oppenheim Mason, Noriko O. Tsuya and Minja Kim Choe (eds.), <i>The Changing Family in Comparative Perspective: Asia and the United States</i>	3(231)	1999. 9	87-87
佐藤龍三郎	野村好弘, 小賀野晶一編 『人口法学のすすめ - 少子化社会と	3(231)	1999. 9	88-88

	法学の課題 - 』			
清水昌人	岡崎陽一著 『日本人口論』	4(232)	1999.12	76-76
千年よしみ	James P. Smith and Barry Edmonston (eds.), <i>The Immigration Debate: Studies on the Economic, Demographic, and Fiscal Effects of Immigration</i>	4(232)	1999.12	77-77
統計				
石川晃, 坂東里江子	主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料	2(230)	1999. 6	72-81
坂東里江子	主要国女子の年齢別出生率および合計特殊出生率：最新資料	2(230)	1999. 6	82-87
石川晃, 坂東里江子	全国人口の再生産に関する主要指標：1997年	3(231)	1999. 9	66-74
石川晃, 坂東里江子	都道府県別標準化人口動態率：1997年	3(231)	1999. 9	75-80
石川晃, 坂東里江子	都道府県別女子の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：1997	3(231)	1999. 9	81-86
その他				
	第54巻総目次	1(229)	1999. 3	95-96
	第55巻総目次	4(232)	1999.12	85-86